

有価証券報告書

第124期

(自平成16年4月1日)
(至平成17年3月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

263002

第124期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東レ株式会社

目 次

	頁
第124期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	107
平成17年3月連結会計年度	109
平成16年3月会計年度	111
平成17年3月会計年度	113

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月28日

【事業年度】 第124期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊原定征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 榊田章吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 榊田章吾

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	1,075,371	1,015,713	1,032,991	1,088,501	1,298,606
経常利益 (百万円)	40,866	8,938	23,746	51,602	76,800
当期純利益 (百万円)	16,937	3,802	5,790	20,908	34,397
純資産額 (百万円)	425,193	413,140	390,398	414,247	452,519
総資産額 (百万円)	1,461,133	1,386,507	1,300,954	1,295,314	1,402,264
1株当たり純資産額 (円)	303.39	294.80	278.65	295.64	323.04
1株当たり当期純利益 (円)	12.09	2.71	4.13	14.87	24.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.02				
自己資本比率 (%)	29.1	29.8	30.0	32.0	32.3
自己資本利益率 (%)	3.9	0.9	1.4	5.2	7.9
株価収益率 (倍)	41.8	129.9	63.7	32.5	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,756	68,590	88,582	117,610	133,481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,018	47,234	51,895	46,687	46,920
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,675	34,413	31,893	46,685	67,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	62,890	51,485	55,677	78,702	98,739
従業員数 (人)	35,686	34,910	33,791	32,901	33,707

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期及び第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第122期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	505,050	458,831	442,586	458,845	476,056
経常利益 (百万円)	25,040	5,179	10,396	30,931	43,086
当期純利益 (百万円)	13,484	2,467	3,121	17,000	11,786
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額 (百万円)	450,347	422,304	402,539	431,145	441,901
総資産額 (百万円)	977,026	926,257	873,637	895,549	889,966
1株当たり純資産額 (円)	321.34	301.34	287.32	307.70	315.37
1株当たり配当額 (円)	7.00	5.00	5.00	5.50	7.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	9.62	1.76	2.23	12.08	8.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.61				
自己資本比率 (%)	46.1	45.6	46.1	48.1	49.7
自己資本利益率 (%)	2.9	0.6	0.8	4.1	2.7
株価収益率 (倍)	52.5	200.0	117.9	40.0	57.8
配当性向 (%)	72.8	284.0	224.4	45.5	84.1
従業員数 (人)	8,791	8,271	7,790	7,115	6,638

(注) 1 百万円単位の金額は、第122期までは百万円未満を切り捨てて、第123期からは百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期及び第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、第121期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

5 第122期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
大正15年1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
昭和2年8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン系の生産を開始。
11年8月	レーヨンステーブルの生産を開始。
13年2月	レーヨンステーブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
16年7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場。
26年4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
26年6月	米国デュ・ボン社とナイロンの技術提携契約を締結。
32年2月	英国I.C.I社とポリエステル繊維(商標“テトロン”)の技術提携契約を締結。
33年4月	三島工場完成。“テトロン”の生産を開始。
34年4月	ポリエステルフィルム(商標“ルミラー”)の本格生産を開始。
35年2月	岡崎工場完成。強力ナイロン系の本格生産を開始。
35年8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株)、現・連結子会社)を設立。
36年4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
37年9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
39年3月	アクリル繊維(商標“トレロン”)及びABS樹脂(商標“トヨラック”)の本格生産を開始。
39年10月	ロンドン、ルクセンブルグ各証券市場に株式を上場。
40年6月	東和織物(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
45年1月	社名を東レ(株)に変更。
45年4月	高級スエード調素材(商標“エクセーヌ”)を開発。
45年7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
45年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム(商標“トレファン”)の生産を開始。
46年3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
46年7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
46年8月	炭素繊維(商標“トレカ”)の生産を開始。
46年10月	P.T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
47年6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。

年月	沿革
昭和47年 8月	香港で株式を上場し、400万株の新株式を発行。
48年 2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
48年 4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad、現・連結子会社)を設立。
49年10月	フランクフルト、デュッセルドルフ各証券市場に株式を上場。
50年 1月	石川工場完成。最新鋭技術による“テトロン”の生産を開始。
50年 5月	PBT樹脂の生産を開始。
54年 1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
57年11月	パリ証券市場に株式を上場。
57年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
57年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
60年 4月	天然型インターフェロン - (商標“フェロン”)の製造認可。
60年 5月	TREA Inc.を買収。(平成元年2月にToray Plastics(America), Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
60年 8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
61年12月	東レインターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
平成 4年 1月	PGI ₂ 誘導体制剤(商標“ドルナー”)の製造認可。(平成4年4月販売開始)
7年 3月	液晶用カラーフィルター(商標“トプティカル”)の本格生産設備を完成。
7年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
8年 5月	Rhone-Poulenc Films S.A. を買収。Toray Plastics Europe S.A.(現・連結子会社)を設立。
11年10月	Saehan Industries Inc.と合併でToray Saehan Inc.(現・連結子会社)を設立。
14年 9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
15年 5月	先端融合研究所を開設。
16年 8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社263社(子会社213社・関連会社50社、平成17年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。大垣扶桑紡績(株)(連結子会社)、東和織物(株)(連結子会社)、一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レ・デュボン(株)(関連会社)等の国内関係会社41社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。海外では、P.T. Indonesia Toray Synthetics(連結子会社)、Penfibre Sdn. Berhad (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad(連結子会社)、Alcantara S.p.A.(連結子会社)等49社が合成繊維の製造・加工及び同製品の販売を行っている。

プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)(連結子会社)、東レ・ファインケミカル(株)(連結子会社)、Toray Plastics(Malaysia)Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray Plastics(America), Inc.(連結子会社)、Toray Plastics Europe S.A.(連結子会社)、東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)(関連会社)等41社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

情報・通信機材事業：

東レ(株)は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、STEMCO, Ltd.(連結子会社)等22社は、情報・通信分野向けの機器・材料の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等8社は情報処理等のサービスを提供している。

住宅・エンジニアリング事業：

東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)(連結子会社)、水道機工(株)(連結子会社)等25社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

医薬・医療事業：

東レ(株)は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等4社は同製品の販売に携わっている。

新事業その他：

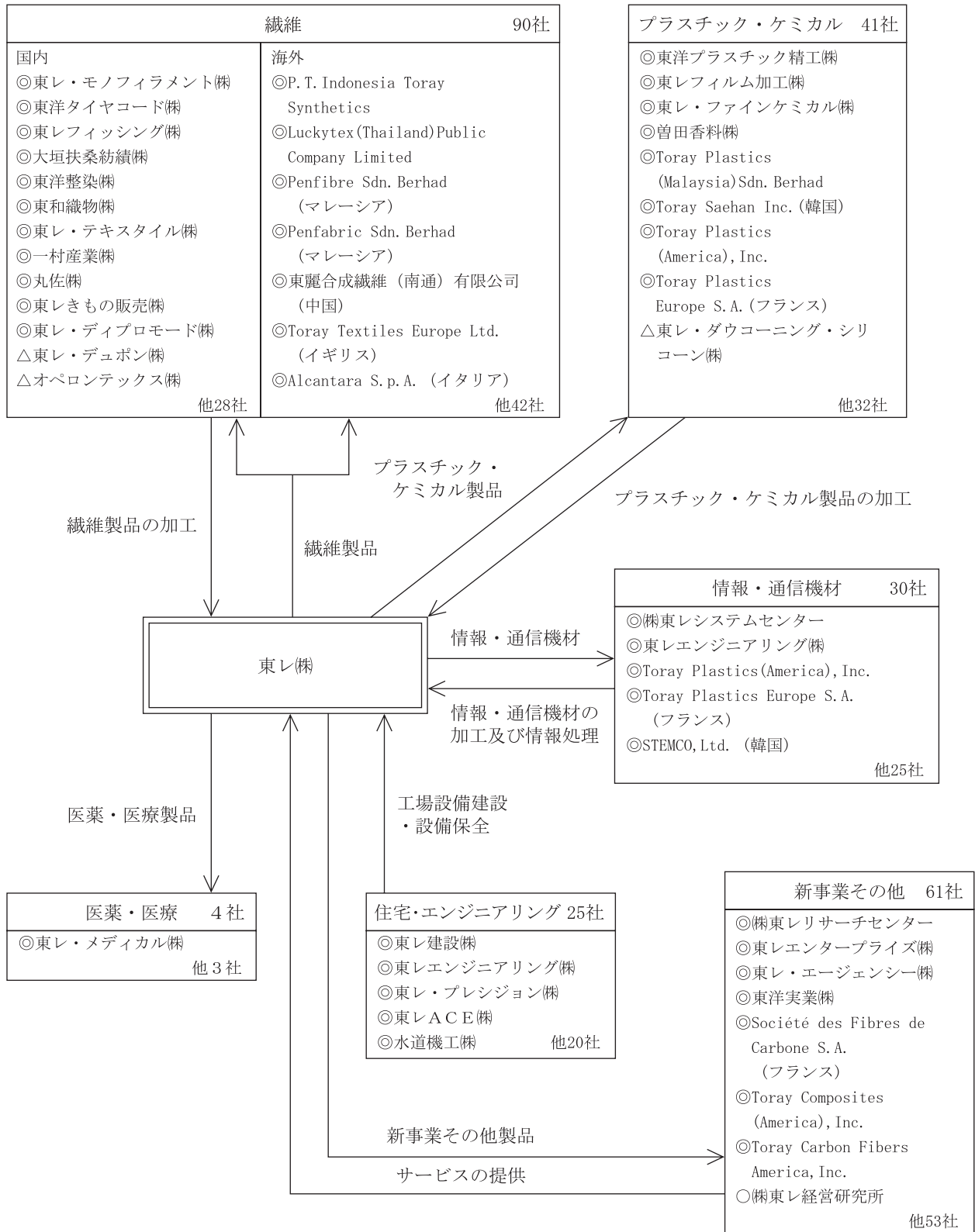
東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス等の製造・販売を行っている。Societe des Fibres de Carbone S.A.(連結子会社)等5社は炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

また、(株)東レリサーチセンター(連結子会社、調査・研究)、東レエンタープライズ(株)(連結子会社、貸ビル経営)等56社はサービス産業の種々の分野で活動している。

上記のほか、商事会社として東レインターナショナル(株)(連結子会社)、蝶理(株)(連結子会社)、Toray Marketing & Sales (America), Inc.(連結子会社)等32社が各種当社グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めている。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 上記の他、東レインターナショナル(株)、蝶理(株)等商事会社が32社ある。
 2 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。
 3 上記会社名の は連結子会社(計139社)、 は非連結子会社(計74社)、 は関連会社(計50社)を示す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 東レ・モノフィラメント(株)	愛知県岡崎市	600	繊維	100.0		10	無	無	繊維製品の購入及び販売
東洋タイヤコード(株)	愛知県西尾市	100	"	100.0	1	7	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
東レフィッシング(株)	大阪市西区	300	"	82.4 (10.0)		5	有	無	繊維製品の購入及び販売
東レコーテックス(株)	京都市南区	110	"	100.0		7	有	無	繊維製品の購入、加工及び販売
東和織物(株) (注)4	大阪府富田林市	600	"	50.1	1	7	有	有	繊維製品の購入及び販売
丸佐(株)	岐阜県岐阜市	312	"	74.5		4	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
東レ・テキスタイル(株)	大阪市北区	100	"	100.0	1	5	無	無	"
井波テキスタイル(株)	富山県南砺市	100	"	100.0		6	無	無	"
一村産業(株)	石川県金沢市	1,000	繊維、プラスチック・ケミカル	85.0		6	有	無	繊維製品、樹脂の購入、加工及び販売
東レ・ディプロモード(株)	東京都港区	2,500	繊維	100.0	1	5	有	無	繊維製品の購入及び販売
東レペフ加工品(株)	滋賀県湖南市	120	プラスチック・ケミカル	100.0	1	7	有	有	樹脂の購入、加工及び販売
東洋プラスチック精工(株)	東京都中央区	360	プラスチック・ケミカル、情報・通信機材	66.7	1	7	有	有	"
東レフィルム加工(株)	東京都中央区	736	"	94.3	1	9	無	無	フィルムの購入、加工及び販売
東レ・ファインケミカル(株)	千葉県浦安市	474	繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材	100.0		10	有	有	繊維製品、ケミカル製品の購入、加工及び販売
曾田香料(株) (注)4	東京都中央区	1,490	プラスチック・ケミカル	50.04	1	4	無	無	ケミカル製品の購入及び販売
東レACE(株)	東京都中央区	4,750	住宅・エンジニアリング	99.0		9	有	有	建築材料の購入及び販売
東レエンジニアリング(株)	大阪市北区	1,500	情報・通信機材、住宅・エンジニアリング	99.9	2	9	有	有	工場設備建設及び保全業務受託
東レ・プレジジョン(株)	滋賀県大津市	200	"	100.0		2	無	無	精密機器の購入及び販売
水道機工(株) (注)4	東京都世田谷区	1,948	住宅・エンジニアリング	51.2	1	2	無	無	水処理製品の販売
東レ・メディカル(株)	東京都墨田区	575	医薬・医療	100.0	1	11	有	有	医薬・医療製品の購入、加工及び販売
三島殖産(株)	静岡県三島市	20	新事業 その他	100.0		9	無	有	各種製品の購入及び販売、工場業務受託
東レエンタープライズ(株)	東京都中央区	3,100	"	100.0	1	7	有	無	
東レ・エージェンシー(株)	東京都中央区	160	"	100.0 (90.0)	1	6	無	有	人材派遣

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
㈱東レリサーチセンタ ー	東京都中央区	250	新事業 その他	100.0	1	8	無	有	調査・研究及び分析評 価の受託
東洋運輸㈱	大阪市北区	100	"	100.0		6	無	有	運送・保管業務請負
㈱東レシステムセンタ ー	千葉県浦安市	200	情報・通信機 材	100.0		8	無	有	情報処理業務の受託
東洋実業㈱	滋賀県大津市	100	新事業 その他	100.0		5	無	有	ボビン回収管理、新事 業製品の加工
東レインターナシヨ ナル㈱ (注)3 (注)8	東京都中央区	1,600	商事会社	100.0	3	13	有	無	各種製品の購入及び販 売
東レアイリーブ㈱	東京都新宿区	120	"	100.0		5	有	無	"
蝶理㈱ (注)4	大阪市中央区	6,800	"	51.7		3	有	無	"
P.T. Indonesia Toray Synthetics	インドネシア	5,885 (54,800 千US\$)	繊維	80.1 (14.6)		8	有	無	繊維製品の購入及び販 売
P.T. Century Textile Industry Tbk (注)5	インドネシア	114 (10,000 百万RP)	"	40.1 (10.2)		4	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
P.T. Easterntex	インドネシア	1,353 (12,600 千US\$)	"	69.8		7	有	無	"
P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills	インドネシア	1,106 (10,300 千US\$)	"	50.1		6	有	無	"
P.T. Acryl Textile Mills	インドネシア	245 (2,286 千US\$)	"	50.3		7	有	無	"
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ	6,492 (2,378,141 千Baht)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報・ 通信機材	87.3 (22.0)		8	有	無	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,415 (518,400 千Baht)	繊維	51.0 (2.0)		7	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (注)5	タイ	164 (60,000 千Baht)	"	40.0 (5.2)		5	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Penfibre Sdn. Berhad (注)3	マレーシア	6,500 (230,000 千M\$)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報・ 通信機材	100.0		11	有	無	繊維製品、フィルムの 購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,430 (86,000 千M\$)	繊維	100.0		7	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
東麗合成繊維(南通) 有限公司 (注)3	中国	20,491 (1,578,626 千RMB)	"	100.0 (10.0)		7	有	無	繊維製品の購入及び販 売
東麗酒伊織染(南通) 有限公司 (注)3	中国	12,227 (942,000 千RMB)	"	76.8 (23.6)		6	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
TAL Knits Limited	中国	4,770 (346,400 千HK\$)	"	100.0		4	有	無	繊維製品の購入及び販 売
Toray Textiles Europe Ltd.	イギリス	8,307 (41,120 千Stg£)	"	97.4		3	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Toray Textiles Central Europe S.r.l.o.	チェコ	3,712 (800,000 千CZK)	"	100.0		3	有	無	"

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,500 (10,800 千EURO)	繊維	70.0		4	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	4,239 (150,000 千M\$)	プラスチッ ク・ケミ カル、情報・通 信機材	100.0 (13.4)	1	7	無	無	樹脂の購入及び販売
Toray Saehan Inc. (注) 3	韓国	35,650 (336,000 百万WON)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報・ 通信機材	73.2	1	6	有	無	繊維製品、フィルムの 購入、技術援助契約の 締結
Toray Plastics Europe S.A. (注) 3	フランス	10,119 (72,866 千EURO)	プラスチッ ク・ケミ カル、情報・通 信機材	100.0	1	4	有	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	23,758 (221,231 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	4	有	無	"
STEMCO, Ltd.	韓国	2,546 (24,000 百万WON)	情報・通信機 材	70.0		5	有	無	情報・通信機材製品の 購入
Societe des Fibres de Carbone S.A.	フランス	3,444 (24,800 千EURO)	新事業 その他	70.0	1	4	無	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Carbon Fibers America, Inc.	アメリカ	8,054 (75,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)	2	2	有	無	"
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	4,725 (44,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	4	有	無	炭素繊維の購入、加工 及び販売、技術援助契 約の締結
Toray Industries (America), Inc.	アメリカ	580 (5,400 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	1	無	無	市場調査
Toray Holding (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ	0 (100 US\$)	"	100.0	2	3	無	無	
東麗(中国)投資 有限公司	中国	5,537 (426,610 千RMB)	"	100.0	2	11	無	無	
Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	130 (2,000 千S\$)	商事会社	100.0 (30.0)		4	無	無	各種製品の購入及び販 売
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	213 (15,500 千HK\$)	"	100.0 (30.0)		6	無	無	"
Toray Europe Ltd.	イギリス	374 (1,849 千Stg£)	"	100.0 (15.0)		5	無	無	"
Toray Deutschland GmbH	ドイツ	170 (1,227 千EURO)	"	100.0 (100.0)		5	無	無	"
Toray Marketing & Sales (America), Inc.	アメリカ	322 (3,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)		4	無	無	"
その他 77社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) 東レ・デュポン(株)	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル	50.0	1	8	無	有	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
オペロンテックス(株)	東京都中央区	2,260	繊維	50.0		5	無	有	繊維製品の購入及び販 売
東レ・ダウコーニン グ・シリコーン(株)	東京都千代田区	3,600	プラスチッ ク・ケミカル	35.0	1	9	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
三洋化成工業(株) (注)4 (注)6	京都市東山区	13,051	〃	17.5		2	無	有	〃
松下プラズマ ディスプレイ(株)	大阪府茨木市	15,600	情報・通信機 材	25.0		2	無	無	情報・通信機材製品の 購入
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア	3,071 (28,600 千US\$)	プラスチッ ク・ケミカル	47.1 (11.1)	1	3	有	無	
STECO, Ltd.	韓国	2,546 (24,000 百万WON)	情報・通信機 材	49.0		4	無	無	
その他 32社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
- 2 外貨から邦貨への換算は、平成17年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル(株)、Penfibre Sdn. Berhad、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、Toray Plastics(America), Inc. 及びToray Holding (U.S.A.), Inc.は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、東和織物(株)、曾田香料(株)、水道機工(株)、蝶理(株)及び三洋化成工業(株)は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記連結子会社のうち、P.T.Century Textile Industry Tbk及びThai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業(株)は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 8 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益状況等	(1) 売上高	298,463百万円
	(2) 経常利益	3,863百万円
	(3) 当期純利益	2,211百万円
	(4) 純資産額	10,153百万円
	(5) 総資産額	82,744百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	17,114
プラスチック・ケミカル事業	5,294
情報・通信機材事業	4,380
住宅・エンジニアリング事業	3,009
医薬・医療事業	1,246
新事業その他	2,664
合計	33,707

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,638	35.6	14.0	6,215

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に加入している。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、原燃料価格の高騰などの要因があったが、年度の前半は米国景気が底堅く推移し、アジアでも中国が拡大基調を維持するなど、全体として堅調に推移した。しかし、後半にはデジタル製品市場の減速や原燃料価格の高止まりの影響を受けて、成長率の鈍化がみられた。日本経済についても、輸出や民間設備投資の増加などで、年度の前半は緩やかな回復傾向を辿ったが、後半にはデジタル製品の需給調整などの影響により減速感が出てきた。

このような状況の中で、当社グループは昨年4月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクトNT-（以下NT-）”の下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組んだ。この結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比19.3%増の1兆2,986億円、営業利益は同42.7%増の811億円、経常利益は同48.8%増の768億円、当期純利益は同64.5%増の344億円となり、売上高、営業利益、経常利益は、それぞれ過去最高を更新した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（繊維事業）

国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算品への転換を進めたほか、産業用途でエアバッグ用途の拡販を図り、全体で増収となった。ポリエステル繊維“テトロン”は、短繊維が布団の詰め綿用途の市況悪化により減収となったが、長繊維が衣料用途、産業用途ともに堅調に推移し、全体で増収となった。スエード調人工皮革“エクセーナ”や縫製品事業なども売り上げを伸ばし、さらに、当連結会計年度下半期から蝶理㈱が連結子会社となった影響もあり、国内全体で大幅な増収となった。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ナイロン系が前連結会計年度比7.5%増加の約397億円（販売価格ベース）、“テトロン”系が同3.0%増加の約585億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが同2.0%増加の約271億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前連結会計年度比20.9%増の5,134億円、営業利益は同13.6%増の209億円となった。

（プラスチック・ケミカル事業）

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途や電機用途で好調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となった。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業材料用途の拡販や付加価値品への転換などによって売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、国内外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となった。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、全体で減収となった。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比21.8%増加の約461億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同3.1%増加の約230億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同4.0%増加の約515億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果に加えて、当連結会計年度下半期から蝶理(株)が連結子会社となった影響もあり、プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は前連結会計年度比16.4%増の3,004億円、営業利益は同61.8%増の157億円となった。

（情報・通信機材事業）

当連結会計年度後半に、情報・通信機材市場の需給調整による影響を受けたが、IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大した。主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前連結会計年度比3.2%増加の約532億円（販売価格ベース）となった。

また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となった。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、携帯電話を中心とした高機能中型小型液晶ディスプレイ用途で好調を維持し、全体で増収となった。

IT関連機器事業では、液晶用塗布装置を中心に売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

以上の結果、情報・通信機材事業全体での売上高は前連結会計年度比25.6%増の2,191億円、営業利益は同63.2%増の283億円となった。

（住宅・エンジニアリング事業）

マンション事業などが好調に推移し、また、当連結会計年度下半期より水道機工(株)が連結子会社となった影響もあり、住宅・エンジニアリング事業全体での売上高は前連結会計年度比23.8%増の1,487億円、営業利益は同153.3%増の43億円となった。

（医薬・医療事業）

医薬事業は、止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入が増加したが、既存薬の天然型インターフェロン製剤“フェロン”や循環器系治療薬“ドルナー”で、薬価引き下げによる影響などがあり、全体では減収となった。医療材事業は、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが売り上げを伸ばしたが、人工腎臓が償還価格の引き下げにより減収となり、全体で減収となった。医療材の生産規模は前連結会計年度比8.0%減少の約134億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、医薬・医療事業全体での売上高は前連結会計年度比7.4%減の444億円、営業利益は同18.7%減の29億円となった。

(新事業その他)

新事業の内、複合材料事業は、航空機用途の拡大をはじめとして、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途の需要が順調に拡大し、全体で増収となった。複合材料の生産規模は前連結会計年度比17.2%増加の約339億円(販売価格ベース)となった。

以上の結果、新事業その他全体での売上高は前連結会計年度比15.2%増の727億円、営業利益は同57.0%増の92億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

当連結会計年度下半期から蝶理(株)、水道機工(株)が連結子会社となった影響に加えて、情報・通信機材事業、繊維事業を中心に売り上げを伸ばしたこともあり、売上高は前連結会計年度比22.3%増の9,616億円となった。営業利益は、蝶理(株)、水道機工(株)が連結子会社となった影響のほか、情報・通信機材事業、プラスチック・ケミカル事業及び繊維事業を中心に増益となったこともあり、同55.9%増の658億円となった。

(アジア)

東南アジア及び中国の繊維事業、東南アジアの樹脂事業を中心に売り上げを伸ばしたことにより、売上高は前連結会計年度比16.9%増の2,112億円となった。営業利益は、韓国のFPC材料事業、東南アジアの樹脂事業が好調であったことを主因に、同8.5%増の103億円となった。

(欧米他)

欧州の繊維事業は減収であったが、欧州及び米国の複合材料事業が順調に拡大し、売上高は前連結会計年度比3.3%増の1,258億円、営業利益は、同1.9%増の51億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が531億円であったことを主因に、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を866億円上回った一方で、財務体質強化を図り有利子負債の削減を進めた結果、財務活動による資金の減少が671億円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ200億円(25.5%)増加し、当連結会計年度末には987億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比159億円(13.5%)増の1,335億円となった。これは税金等調整前当期純利益が531億円、減価償却費が643億円、売上債権の減少額が177億円、仕入債務の増加額が156億円であった一方、たな卸資産の増加額が128億円、法人税等の支払額が93億円であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比2億円(0.5%)増の469億円となった。これは有形固定資産を売却したことによる収入が73億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が91億円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が631億円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に係る資金の減少は、前連結会計年度比204億円(43.7%)増の671億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達が510億円あった一方で、短期借入金の純減少額が209億円、コマーシャルペーパーの純減少額が210億円、長期借入金の返済による支出が452億円、社債の償還による支出が200億円あったこと等によるものである。

(注) 1 “ ”マークは当社の登録商標を示す。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、抜本的体質強化による収益の早期改善を図るために、平成14年4月から、経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY 21（以下 NT 2 1）”を推進し、平成15年度に、この収益改善計画を1年前倒しで達成した。このため、平成16年4月より、その成果を踏まえた改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指す中期経営課題 NT - をスタートさせた。

NT 2 1は体質強化（“守り”）を基本とした経営改革であったが、NT - では、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて「さらなる事業構造改革による事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進する。これを実現するために、以下の8つの課題に取り組んでいる。

まず、1番目は「活性化の推進」である。NT 2 1で進めた当社グループ全社員の危機意識の共有化と目標の明確化・ベクトル合わせを引き続き行いながら、これに加えて、コミュニケーションの強化・情報共有化の推進などの具体策を実行し、活性化した組織作りに取り組んでいる。当連結会計年度には、全社運動として「マルチ・コミュニケーション運動」をスタートさせて、同一組織内、及び組織をまたがる横のコミュニケーションの改善・強化と情報共有化を推進している。さらに、イントラネットにより定期的に社長メッセージを発信したり、女性がより一層活躍できる企業文化の確立に向けて具体策を立案、推進するなど、活性化のための活動に着手した。

2番目は「トータルコスト競争力の強化」である。NT 2 1のトータルコスト競争力強化プロジェクトを継続し、当社グループ全体の総労務費、生産固定費、購買・物流費、本社経費、営業経費を含めたトータルコストについて、徹底的な削減に取り組み、計画どおりの成果を上げた。本プロジェクトは平成17年3月末で終結させ、4月からは「自助努力改善」プロジェクトとして、これまでとは違う別の切り口から、業務遂行上の様々な無駄やロスを排除することによる費用の削減に取り組んでいる。

3番目は「財務体質の強化」である。NT 2 1の財務体質強化策を引き継ぎながら、NT - では、新たな財務目標として「D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）1.0以下の早期達成」を掲げて、先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立を図っており、当連結会計年度は、この目標達成に向けて着実に改善を行った。

4番目は「営業改革」である。NT 2 1で進めた営業スタッフの意識改革、ニューバリュークリエーターの推進、営業管理指標による目標管理、IT武装化などの諸テーマをさらに掘り下げることに加えて、当連結会計年度には、営業自助努力分析による意識改革の一層の推進、重点顧客の窓口を集約したワン・ストップ・トータル・サービス機能の拡充など、新たなテーマにも取り組み、営業力強化を図っている。

5番目は「品種別利益管理の強化」である。NT 2 1では、体質強化を中心とした諸施策によって赤字事業・赤字会社の黒字化・削減を進めて、収益改善に結びつけた。NT - では、これをさらに一歩推し進めて、黒字事業の中に存在する赤字品種の徹底した削減・黒字化と高採算品種の拡大によって、各事業の収益性の向上を図る。このため、当連結会計年度には、当社はもとより、国内外関係会社を含めた当社グループ全体に品種別利益管理強化の徹底を図り、具体的な実行計画の策定とその

着実な実行によって、計画に沿った改善を進めた。

6番目は「先端材料事業の拡大」である。当社グループは、有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといったコア技術をベースに開発した先端材料を、情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティーの成長3領域を中心とした産業・用途に供給することによって成長してきた。NT- では、これら国内外における既存の先端材料事業を拡大するとともに、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料の早期開発・事業化を図っていく。この実現のために、生産・販売・技術・研究が一体となった体制を敷いて、経営資源の重点投入を図りながら具体的な取り組みを行っている。

7番目は「ナンバーワン事業の拡大・強化」である。当社グループは、ポリエステル・綿混織物、スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料など世界でトップシェアを持つ30のナンバーワン事業を保有している。NT- では、当社グループの強みを活かして展開しているこれらのナンバーワン事業について、事業ごとの戦略的位置付けを明確にし、経営資源の重点配分を行うことによって、さらなる拡大・強化を図っていく。この方針に沿って、当連結会計年度には、各プロジェクトリーダーの下で、当社グループの競争優位性を活かした事業戦略を策定し、順次実行に移している。

8番目は「海外事業の戦略的拡大」である。世界20ヶ国・地域で展開している当社グループ海外事業について、事業構造改革を一層推進して収益基盤を強化しながら、新規事業展開によりさらなる事業拡大を図る。既進出地域での新規事業、東欧やロシアなどの経済成長の著しい地域での事業展開、自動車用途やIT関連用途などの成長率の高い分野の拡大、関係会社の海外進出促進などをテーマとして掲げ、プロジェクトチームを編成して着実に推進している。

これらの課題に加えて、世界的な過剰生産状況に打ち勝ち、事業拡大・収益拡大を図るためには、ブランド戦略の確立が益々重要となってきている。そのため、“TOREX”を当社グループの高品質・高品位、先端材料を象徴する基幹ブランドとして訴求し、グローバルなブランド戦略を展開していく。

このNT- による改革は、NT21の改革を継承しつつ進化させるものであり、NT- の目標である連結営業利益1,000億円の早期達成に向けて、引き続き当社グループの全社員が一丸となって取り組んでいく。そして、このNT- を成し遂げることによって、当社グループはROA、及びROEの向上を図り、グローバルな高収益企業グループとして発展していく。

4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下の通りである。

(1)為替レートの変動に関わるリスク

当社グループ海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。

中国人民元の切り上げなど海外の現地通貨の為替レートが変動した場合、各地域の輸出競争力は影響を被る可能性がある。また、現地通貨以外の外貨建て借入金がある場合には、為替差損益が発生する可能性がある。

(2)原料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石化原料は、価格が大きく変動することがあるが、これら原料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を被る可能性がある。

(3)海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧米各国で事業を展開しているが、各地域において、以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を被る可能性がある。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
テロ・紛争等による社会的混乱 など

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E.I.DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	昭和38年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコン製品等を製造・販売する合弁会社東レ・ダウコーニング・シリコン(株)の運営	昭和53年11月1日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Saehan Industries Inc.	韓国	ポリエステル長繊維、ポリエステルフィルム等を製造・販売する合弁会社Toray Saehan Inc.の設立及び運営	平成11年9月20日から合弁会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給(注)	平成6年11月1日から継続中
東レ株式会社	E.I.DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社オペロンテックス(株)の運営	平成15年5月1日から合弁会社の存続する期間

(注) 当連結会計年度において、当社及びToray Composites(America), Inc. (連結子会社)は、米国Boeing Co. が計画している次世代中型旅客機B787一次構造材料向けの炭素繊維複合材料について、平成16年から平成33年までの18年間に亘る長期供給に関する基本契約に調印した。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、創業以来のコア技術（有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリー）で、基盤事業の繊維・プラスチック事業でのグローバル展開を支えるとともに、コア技術をベースに開発した先端材料を、「情報・通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域を中心とした産業・用途に絶え間なく供給して来た。昨年4月からスタートした中期経営課題 NT- では、既存の先端材料事業の拡大に加えて、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して、新規先端材料を開発し事業拡大を図っている。組織面では、東麗繊維研究所（中国）有限公司の上海分公司を設立した。上海分公司では高分子先端材料の研究開発に主体をおき、最新のナノテクノロジーを駆使した各種の樹脂・フィルムなどに利用される高分子材料の研究開発を行うと共に、海水の淡水化・上水の浄化・排水の処理等の水処理分野の研究も推進している。また、アセアン地域における樹脂の技術開発を強化するため、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhadに「技術センター」を設立し、マーケットニーズを的確に捉え、迅速に対応できる技術開発体制を構築した。

当連結会計年度の主な事業分野別の研究開発の概要は次の通りである。

(1) 繊維事業

繊維のグローバルな競争力強化のために、トータルコスト競争力強化プロジェクトを推進するとともに、当社とオペロンテックス㈱は、ソフト性・ストレッチ性・耐久性に優れた3GT繊維（複合系）の生産設備増設を決定した。また、これまで「溶液紡糸法」でしか得ることのできなかつた天然高分子由来のセルロース系繊維を、環境負荷の小さい「熔融紡糸法」で繊維化することに成功した。新製品開発では、家庭用カーペットにおいて、パイル（立毛部）に植物由来の素材であるPLA（ポリ乳酸）繊維“エコディア”を用いた製品を、世界で初めて開発した。また、当社独自の新規加工技術を高度に複合した新質感素材“ソリュートペルラ”、制電・撥水機能を兼ね備えた高級ブラックフォーマル新素材“エレフィナ”、インテリア向け非ハロゲン難燃加工素材「“アンフラ”-EX」を開発し、販売を開始した。

(2) プラスチック・ケミカル事業

プラスチック事業はグローバルな競争力強化のために、国内での新製品と生産技術の開発に注力する一方、ポリエステルフィルム“ルミラー”について、アジア（日本、マレーシア、韓国）各拠点で厚物品種の生産能力を増強する計画を決定した。新製品開発では、当社独自のフィルム微細構造制御技術により、PLA（ポリ乳酸）からなる柔軟性フィルムの開発に世界で初めて成功した。また、従来のプラスチックの100倍以上という世界最高の熱伝導率を有する熱可塑性プラスチックを開発する一方、富士通㈱、㈱富士通研究所と共同で環境への負荷が少ない植物系素材の大型プラスチック筐体を世界で初めて開発し、富士通㈱平成17年春モデルのノートパソコンに採用された。ケミカル事業では、高純度2層CNT（カーボンナノチューブ）の試作が可能になり、研究開発用にサンプル提供を行い用途開発を進めている。また、単層CNTの量産化検討も開始した。

(3) 情報・通信機材事業

東レフィルム加工㈱で高密度電子回路用2層型基板フィルム“メタロイヤル”の追加増設を決定した。また、液晶ディスプレイ（LCD）用カラーフィルター事業について、中型・小型用途の高機能カラーフィルター専用生産設備の増設を決定した。新製品開発では高分子構造精密設計、ナノオー

ダーでの分子運動・分子配列の制御技術など、当社独自の高分子ナノテクノロジーを駆使し、強度と靱性を大幅に改良した新しい液晶ポリマーを開発した。また、次世代システム・イン・パッケージ（高密度実装基板）向け、基板内蔵キャパシタ用高誘電率層間絶縁材料につき、ナノ粒子分散技術で世界トップレベルの比誘電率120以上を達成した。

(4) 住宅・エンジニアリング事業

水処理事業において、膜分離活性汚泥法（メンブレンバイオリアクター：MBR）で、産業廃棄物である余剰汚泥がほとんど発生しない究極的なMBR（ゼロエミッション対応型MBR：ゼロMBR）の基本技術を確立し、世界で初めて実証試験段階に進んだ。本研究開発は、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「基盤技術研究促進事業」の一環として実施している。

(5) 医薬・医療事業

従来のDNAチップ基板に比べて検出感度が最大100倍高く、優れた再現性も兼備した次世代DNAチップ基板の開発に世界で初めて成功した。本DNAチップ基板は、DNAチップ及びゲノム創薬研究の権威である京都大学薬学部の辻本豪三教授との連携によって技術コンセプトを確立し、その有効性を確認している。また、バイオとナノテクを融合し、極微量の血液等のサンプルから、病気の原因となったり、症状を左右する微量のタンパク質を、簡易な操作で従来の100倍以上の高感度で検出できるバイオツールの基本技術の開発に成功した。本開発は、NEDOの「フォーカス21」の一環、「先進ナノバイオデバイスプロジェクト」の支援を受けて取り組んでおり、大阪大学の川合知二教授及び名古屋大学の馬場嘉信教授との共同研究により開発に至った。

(6) 新事業その他

複合材料分野では、米ボーイング社が計画している次世代中型旅客機B787（平成20年就航予定）一次構造材料向けの炭素繊維複合材料について、同社との間で、平成16年から平成33年までの18年間に亘る長期供給に関する基本契約に調印した。また、日産自動車(株)と共同受託している、国家研究プロジェクト「自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発」（平成15年度～平成19年度）において、ハイサイクル成形（10分成形用）樹脂材料を開発した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、384億円（このうち東レ(株)の研究開発費総額は313億円）である。事業分野別には、繊維事業に約16%、プラスチック・ケミカル事業に約22%、情報・通信機材事業に約23%、住宅・エンジニアリング事業に約5%、医薬・医療事業に約24%、新事業その他に約10%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,655件、海外で839件、登録された件数は国内で340件、海外で434件である。

（注）“ ”マークは当社グループ（当社及び連結子会社）の登録商標を示す。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、蝶理㈱、水道機工㈱が連結子会社となったことを主因に、受取手形及び売掛金、たな卸資産、投資その他の資産などが増加し、全体で前連結会計年度末比1,070億円増加の1兆4,023億円となった。負債についても、蝶理㈱、水道機工㈱が連結子会社となったことを主因に、支払手形及び買掛金などが増加し、前連結会計年度末比527億円増加の8,964億円となった。有利子負債については、中期経営課題 NT - で掲げる財務目標である「D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）1.0以下の早期達成」に向けて着実に削減を進めた結果、当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末と比べ277億円減少の4,668億円となった。資本は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主因に前連結会計年度末比383億円増加し、4,525億円となった。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.3ポイント上昇し32.3%、D/Eレシオは0.16ポイント改善し1.03となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度比156億円増の866億円となった。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりである。

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
自己資本比率(%)	29.1	29.8	30.0	32.0	32.3
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	35.6	28.3	52.2	48.0
債務償還年数(年)	5.4	8.5	6.2	4.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	4.5	10.6	16.5	21.6

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産額

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(2) 経営成績

当社グループは、昨年4月にスタートさせた中期経営課題 NT - を推進し、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組んでいる。

その結果、当連結会計年度は、原燃料価格の高騰などの要因はあったが、前連結会計年度比増収・増益を達成し、売上高、営業利益、経常利益についてはそれぞれ過去最高を更新した。

「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、売上高は、医薬・医療事業を除く全ての事業の種類別セグメントで増収となり、前連結会計年度比2,101億円、19.3%増収の1兆2,986億円となった。営業利益も、医薬・医療事業を除く全ての事業の種類別セグメントで増益となり、前連結会計年度比243億円、42.7%増益の811億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増加要因を分析すると、生産・営業効率改善、販売量・生産量増などによる増益が227億円、製造固定費・外注加工費・購買物流費・本社費・営業費の削減、要員効率化などの体質強化による増益が90億円で合計317億円の営業利益増加要因があった。一方、原燃料価格上昇など交易条件の悪化による減益 74億円があり、差し引き243億円の増益となった。

営業外収支は、たな卸資産の評価・廃棄損は増加したが、為替差益の増加、有利子負債の圧縮による支払利息の減少などにより前連結会計年度比9億円改善したため、経常利益は前連結会計年度比252億円、48.8%増益の768億円となった。

特別利益は前連結会計年度比12億円減の23億円、特別損失は海外連結子会社における固定資産の減損処理が増加したことを主因に前連結会計年度比157億円増の260億円となった。従って、ネット特別損益は前連結会計年度比170億円の減益となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比82億円増益の531億円となった。

当期純利益は、前連結会計年度比135億円、64.5%増益の344億円となった。自己資本当期純利益率は、7.9%と前連結会計年度比2.7ポイント改善した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進し、当連結会計年度は全体で695億円(前連結会計年度比44.8%増)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、東麗酒伊織染(南通)有限公司におけるポリエステル長繊維織物、ナイロン長繊維織物生産設備の増設、東麗合成繊維(南通)有限公司におけるナイロン長繊維生産設備の設置など、221億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、東レフィルム加工(株)のポリオレフィンフィルム生産設備の増設など、135億円の設備投資を実施した。

情報・通信機材事業においては、当社のカラーフィルター生産設備の増設、東レフィルム加工(株)のポリオレフィンフィルム生産設備の増設、STEMCO, Ltd.におけるTAB・COFテープ生産設備の増設など、160億円の設備投資を実施した。

住宅・エンジニアリング事業においては、18億円の設備投資を実施した。

医薬・医療事業においては、49億円の設備投資を実施した。

新事業その他においては、Societe des Fibres de Carbone S.A.の炭素繊維生産設備の増設など、112億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金及び借入金によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材、医薬・医療、新 事業その他	ポリエステルフィル ム、液晶用カラーフィ ルター生産設備等	15,951	14,763	700 (862)	6,793	38,207	1,409
瀬田工場 (滋賀県大津市)	繊維、医薬・医療	紡績系生産設備等	3,034	1,159	73 (163)	154	4,421	110
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松 前町)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材、住宅・エンジニ アリング、新事業その 他	“テトロン”ステー ブル、炭素繊維生産設 備等	10,344	14,052	5,996 (863)	2,295	32,687	678
名古屋事業場 (名古屋市港区)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材	ナイロンステーブル、 ナイロン樹脂生産設 備等	5,229	6,696	793 (444)	1,670	14,389	431
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカ ル、情報・通信機材	テレフタル酸、カプロ ラクタム生産設備等	4,374	11,105	7,070 (582)	991	23,539	229
愛知工場 (名古屋市西区)	繊維、情報・通信機材	ナイロン系生産設備等	2,146	1,889	135 (179)	559	4,729	179
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材、住宅・エンジニ アリング、医薬・医療	ナイロン系、“テトロ ン”系生産設備等	5,327	8,762	279 (314)	3,705	18,073	594
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材、医薬・医療	“テトロン”系、ポリ エステルフィルム、医 薬品生産設備等	14,206	17,591	1,034 (392)	2,516	35,347	749
千葉工場 (千葉県市原市)	プラスチック・ケミカ ル、情報・通信機材	ABS樹脂生産設備	1,550	1,766	590 (210)	111	4,017	98
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカ ル、情報・通信機材	ポリプロピレンフィル ム生産設備	1,047	1,402	364 (129)	189	3,002	112
岐阜工場 (岐阜県安八郡神 戸町)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材	“エクセーヌ”、ポリ エステルフィルム生産 設備等	3,261	7,061	832 (195)	562	11,716	326
石川工場 (石川県能美市)	繊維	“テトロン”系、ナイ ロン系生産設備	3,259	4,145	963 (348)	584	8,951	152
基礎研究所 (神奈川県鎌倉 市)	全社研究業務	開発研究用設備	6,546	130	880 (288)	743	8,300	216
第2本社 (千葉県浦安市)	全社管理業務販売業 務	その他設備	3,200	10	9,276 (4)	65	12,551	298
その他		営業施設、福利厚生施 設外	11,729	21	19,580 (428)	99	31,429	

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レ・ファイ ンケミカル㈱	千葉事業場 (千葉県市原市)外	繊維、プラスチ ック・ケミカ ル、情報・通信 機材	ファインケミカル 生産設備	2,859	4,088	1,252 (106)	1,387	9,586	348
東レフィルム 加工㈱	三島事業所 (静岡県三島市)外	プラスチック・ ケミカル、情 報・通信機材	ポリオレフィンフ ィルム生産設備、 各種フィルム加工 設備	3,311	5,004	1,811 (204)	358	10,484	568
東レエンジニ アリング㈱	滋賀事業場 (滋賀県大津市)外	情報・通信機 材、住宅・エン 지니어リング	エンジニアリング 機器	6,123	1,781	7,857 (165)	597	16,358	1,832

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Penfibre Sdn. Berhad	本社・工場 (マレーシア ペナン州)	繊維、プラスチ ック・ケミカ ル、情報・通信 機材	ポリエステル重 合・製糸、ポリエ ステルフィルム生 産設備	1,590	8,049	310 (155)	669	10,618	473
東麗合成繊維 (南通)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省南通 市)	繊維	ポリエステル重 合・製糸、ナイロ ン製糸設備	2,498	7,204	2,312 (799)	135	12,149	421
Toray Saehan Inc.	本社及び工場 (韓国慶北龜尾市)	繊維、プラスチ ック・ケミカ ル、情報・通信 機材	ポリエステル長織 維、ポリエステル フィルム生産設備 等	10,177	25,733	4,732 (314)	1,001	41,643	848
Toray Plastics Europe S.A.	本社及び工場 (フランス サン モーリス・ド・ベ ノ市)	プラスチック・ ケミカル、情 報・通信機材	ポリエステルフ ィルム生産設備	3,694	9,966	98 (276)	611	14,369	402
Toray Plastics (America), Inc.	本社及び工場 (アメリカ ロー ドアイランド州 外)	"	ポリプロピレンフ ィルム・ポリエ ステルフィルム生 産設備等	8,641	10,639	479 (1,168)	953	20,712	697

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 現在休止中の主要な設備はない。
- 3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	566	1,485
大阪本社 (大阪府北区)	全社管理業務・販売業務	建物	491	1,002

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ㈱ 土浦工場	茨城県 土浦市	プラスチック・ケミカル、情報・通信機材	ポリプロピレンフィルム生産設備の増設	2,980	89	平16.6	平18.9	生産能力 8%増加
東レ㈱ 滋賀事業場	滋賀県 大津市	情報・通信機材	カラーフィルター生産設備の増設	3,000	2,502	平16.7	平17.9	生産能力 10%増加
東レ㈱ 滋賀事業場	滋賀県 大津市	情報・通信機材	PDPペースト生産設備の増設	2,470	398	平16.10	平19.3	生産能力 134%増加
東レ㈱ 岡崎工場	愛知県 岡崎市	医薬・医療	人工腎臓生産設備の増設	3,970	2,567	平16.4	平17.12	生産能力 64%増加
東レ㈱ 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	新事業その他	炭素繊維生産設備の増設外	25,000	-	平17.3	平19.12	生産能力 47%増加
東レフィルム加工㈱ 福島工場	福島県 岩瀬郡鏡石町	情報・通信機材	電子回路用フィルム加工設備の増設	1,600	1	平16.12	平18.4	生産能力 50%増加
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ バンコク市	繊維	ナイロン66系生産設備の設置	2,920	1,842	平14.10	平18.7	生産能力 約6,000トン
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ バンコク市	繊維	ナイロン66系生産設備の増設	2,130	-	平16.12	平19.6	生産能力 100%増加
Penfibre Sdn.Berhad	マレーシア ペナン州	プラスチック・ケミカル、情報・通信機材	ポリエステルフィルム生産設備の増設	6,500	280	平16.8	平19.9	生産能力 50%増加
STEMCO, Ltd.	韓国 忠清北道	情報・通信機材	TAB・COFテープ生産設備の増設	3,720	3,020	平15.11	平17.6	生産能力 53%増加
Toray Carbon Fibers America, Inc. 外	アメリカ アラバマ州 外	新事業その他	炭素繊維生産設備の増設外	16,000	701	平16.3	平18.5	生産能力 100%増加

- (注) 1 投資予定金額の総額から既支出額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。
2 上記金額には、消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びブルクゼンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	
計	1,401,481,403	同左		

(注) 平成17年5月4日付でユーロネクスト(パリ)証券取引所、平成17年5月10日付でフランクフルト証券取引所及びデュッセルドルフ証券取引所における上場を廃止している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日 (注)	2,751	1,401,481	684	96,937	681	85,791

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	213	81	922	368	23	136,987	138,595	
所有株式数(単元)	1	612,733	25,271	77,365	267,220	223	409,879	1,392,692	8,789,403
所有株式数の割合(%)	0.00	44.00	1.81	5.56	19.19	0.02	29.42	100.00	

- (注) 1 自己株式664,967株は、「個人その他」に664単元及び「単元未満株式の状況」に967株含めて記載している。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	114,267	8.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	108,335	7.73
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	68,736	4.90
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	47,948	3.42
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	30,022	2.14
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,471	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	24,741	1.77
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,620	1.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	17,215	1.23
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	15,179	1.08
計		470,535	33.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 664,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,392,028,000	1,392,028	
単元未満株式	普通株式 8,789,403		
発行済株式総数	1,401,481,403		
総株主の議決権		1,392,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株(議決権28個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が967株含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 2 - 1	664,000		664,000	0.05
計		664,000		664,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点につき、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、前期比1.5円/株増配して、1株当たり年間7円(中間3円50銭、期末3円50銭の配当)とした。

この結果、当期の配当性向は84.1%となる。

なお、第124期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月9日に行っている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	530	585	395	492	557
最低(円)	374	299	230	258	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	526	503	482	487	494	502
最低(円)	477	453	441	466	473	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO兼COO	榊原 定 征	昭和18年3月22日生	昭和42年4月 入社 平成6年6月 経営企画第1室長 8年6月 取締役 10年6月 常務取締役 11年6月 専務取締役 13年6月 代表取締役副社長 14年6月 代表取締役社長(現)	75
代表取締役 副社長	総務部門・法務部 門・人事勤労部門 ・輸出管理室全般 担当	富板 和 夫	昭和13年9月5日生	昭和39年4月 入社 平成8年11月 在インドネシア国東レ代表 インドネシア・トーレ・シンセテ イクス社会長 O S T・ファイバ ー・インダストリーズ社社長 9年6月 取締役 11年6月 常務取締役 13年6月 専務取締役 14年6月 代表取締役専務取締役 15年6月 代表取締役副社長(現)	78
代表取締役 副社長	営業全般担当 マーケティング企 画室・EC推進 室・支店全般担当 繊維事業本部長 東麗(中国)投資有 限公司董事長	下村 彬 一	昭和14年12月10日生	昭和38年4月 入社 平成5年6月 東レ建設株式会社常務取締役 7年6月 取締役 9年6月 常務取締役 11年6月 東レ建設株式会社代表取締役社長 12年6月 東レエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 14年6月 代表取締役専務取締役 16年6月 代表取締役副社長(現)	29
代表取締役 副社長	研究全般担当 技術センター所長 新事業開発部門長 基礎研究所長	小林 弘 明	昭和17年3月4日生	昭和39年4月 入社 平成6年6月 複合材料事業部門(A C M技術部) 担当 L S Sプロジェクトリーダー 複合材料研究所長 9年6月 取締役 11年6月 常務取締役 15年6月 専務取締役 16年6月 代表取締役専務取締役 17年6月 代表取締役副社長(現)	40
代表取締役 専務取締役	I T関連全般担当 医薬・医療事業部 門全般担当 関連事業本部長	益崎 悟	昭和15年5月10日生	昭和38年4月 入社 平成5年6月 電子情報機材事業部門担当 6年6月 取締役 9年6月 常務取締役 12年6月 専務取締役 15年6月 代表取締役専務取締役(現)	35
専務取締役	海外全般統括 財務経理部門・国 際部門統括	吉川 尤 雄	昭和17年8月6日生	昭和40年4月 入社 平成8年10月 在中国東レ代表 東麗合成繊維 (南通)有限公司董事長兼総経理 10年6月 取締役 12年6月 常務取締役 17年6月 専務取締役(現)	74
専務取締役	プラスチック事業 本部長 ケミカル 事業部門統括 東京事業場長	田中 千 秋	昭和18年10月15日生	昭和43年4月 入社 平成10年6月 生産本部(プラスチック生産)担当 11年6月 取締役 13年6月 常務取締役 17年6月 専務取締役(現)	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	技術センター副所長 生産本部長	中谷 修	昭和19年3月27日生	昭和44年4月 平成10年1月 12年6月 14年6月 (主要な兼職) トーレ・セハン社代表理事会長	入社 生産技術第1部長 取締役 常務取締役(現)	45
常務取締役	複合材料事業本部長 トレカ事業部門長	上浦 正義	昭和16年8月7日生	昭和40年4月 平成13年4月 同年6月 16年6月	入社 複合材料事業部門長 取締役 常務取締役(現)	32
常務取締役	電子情報機材事業本部長 IT事業SBU長 経営企画室担当	藤川 淳一	昭和21年1月12日生	昭和45年4月 平成13年6月 14年6月 16年6月	入社 経営企画第2室長 取締役 常務取締役(現)	29
常務取締役	東麗(中国)投資有限公司副董事長兼 総経理	田中英造	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 平成12年12月 14年6月 16年6月	入社 東麗酒伊織染(南通)有限公司 副董事長 取締役 常務取締役(現)	24
常務取締役	水処理事業本部長 エンジニアリング部門長	日覺 昭廣	昭和24年1月6日生	昭和48年4月 平成13年6月 14年6月 16年6月 (主要な兼職) 水道機工株式会社代表取締役	入社 エンジニアリング部門長 工務第2部長 取締役 常務取締役(現)	32
常務取締役	医薬・医療事業部門長 医薬・医療信頼性保証室長	長井 幸三	昭和21年12月30日生	昭和48年9月 平成12年6月 14年6月 17年6月	入社 医薬・医療事業部門(医薬事業)担当 医薬事業部長 取締役 常務取締役(現)	25
常務取締役	テキスタイル事業部門長 繊維事業本部(GO推進室)担当	石井 銀二郎	昭和21年11月10日生	昭和44年4月 平成14年2月 15年6月 17年6月	入社 液晶材料事業部門長 取締役 常務取締役(現)	26
取締役	関連事業本部副本部長	宮崎 宏	昭和18年3月10日生	昭和40年4月 平成15年4月 同年6月	入社 水処理事業本部担当 取締役(現)	18
取締役	IR室・広報室・ 宣伝室担当 IR室長	斉藤 典彦	昭和21年8月12日生	昭和44年4月 平成14年6月 15年6月	入社 IR室・広報室・宣伝室担当 IR室長 取締役(現)	29
取締役	樹脂事業部門長 プラスチック環境・リサイクル室長	森野 仁	昭和22年8月12日生	昭和45年4月 平成13年6月 15年6月	入社 在韓国東レ代表 ソウル事務所長 取締役(現)	22
取締役	総務部門長 法務部門(法務部)担当 総務部長	丸山 和博	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 平成14年4月 15年6月	入社 産業資材・機能素材事業部門長 取締役(現)	36
取締役	購買・物流部門長	瀬 宗弘	昭和21年9月9日生	昭和44年4月 平成15年6月 16年6月	入社 EC推進室担当 マーケティング企画室長 エイトピア株式会社代表取締役社長(非常勤) 取締役(現)	14
取締役	国際部門長	小泉 慎一	昭和23年2月29日生	昭和46年4月 平成15年4月 16年6月	入社 経営企画第1室参事兼経営企画第2室参事 取締役(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術センター（機能資材・商品開発センター）・生産本部（高次加工、テキスタイル開発センター、海外技術部）担当	大河原 秀 康	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成15年4月 16年6月 入社 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役兼インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ社社長兼アクリル・テキスタイル・ミルズ社社長 取締役(現)	11
取締役	ファイバー事業部門長 産業資材・機能素材事業部門長 大阪事業場長 繊維リサイクル室長	橋 本 和 司	昭和24年2月9日生	昭和47年4月 平成14年6月 16年6月 入社 ファイバー事業部門長兼繊維リサイクル室長 取締役(現)	7
取締役	コンポジット事業部門長	西 川 健	昭和25年3月1日生	昭和48年4月 平成16年4月 同年6月 入社 コンポジット事業部門長 取締役(現)	9
取締役	マイクロファイバー事業部門長 エクセーフ事業部長	唐 沢 明	昭和25年4月10日生	昭和48年4月 平成15年6月 16年6月 入社 マイクロファイバー事業部門副部門長（大阪駐在）兼エクセーフ事業部長 取締役(現)	7
取締役	生産本部（繊維生産）担当 生産技術第1部長	武 田 敏 之	昭和22年2月3日生	昭和47年4月 平成7年5月 10年3月 11年9月 14年2月 同年6月 15年6月 17年6月 入社 インドネシア・トーレ・シンセティクス社取締役 東麗合成繊維（南通）有限公司董事兼TFNL建設部主幹 東麗合成繊維（南通）有限公司董事 ナイロンフィラメント技術部長 愛知工場長 機能資材・商品開発センター所長 取締役(現)	20
取締役	電子材料事業部門長	岡 研一郎	昭和23年5月3日生	昭和47年4月 平成8年9月 14年2月 15年6月 16年4月 17年6月 入社 液晶材料技術部長 液晶材料事業部門副部門長（技術・生産担当） 液晶材料事業部門副部門長（技術・生産担当） 電子情報機材事業部門（技術・生産）担当 電子情報機材事業本部（技術・生産）担当 取締役(現)	32
取締役	人事勤労部門長 人事部長	福 地 潔	昭和25年6月24日生	昭和49年4月 平成9年3月 12年6月 17年6月 入社 人事部次長 人事部長 取締役(現)	6
取締役	財務経理部門長	内 田 章	昭和25年10月4日生	昭和50年4月 平成10年1月 12年6月 14年6月 16年6月 17年6月 入社 トーレ・インダストリーズ（アメリカ）社兼財務経理部門主幹（アメリカ地区財經チーフ） 経営企画第1室主幹兼広報室主幹 経営企画室主幹兼IR室主幹 経営企画室参事兼IR室参事 取締役(現) (主要な兼職) トーレ・ホールディング(U.S.A.)社社長 トーレ・キャピタル(アメリカ)社社長 トーレ・キャピタル(ヨーロッパ)社社長	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	稲本 芳幸	昭和27年6月12日生	昭和50年4月 平成10年4月 14年2月 同年6月 15年6月 16年6月 17年6月	入社 経営企画第2室主幹 総合企画室主幹 経営企画室参事 財務部長兼経営企画第1室参事 財務部長兼経営企画室参事 取締役(現)	5
取締役	研究本部長 研究・開発企画部長	阿部 晃一	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 平成11年4月 14年1月 16年6月 17年6月	入社 フィルム研究所長 研究・開発企画部長兼技術センター企画室主幹 愛知工場長 取締役(現)	8
監査役	常勤	今村 晋介	昭和16年12月5日生	昭和39年4月 平成11年10月 12年6月 14年6月 15年6月	入社 人事労務部門(人事部)担当 人事部長 取締役 常務取締役 監査役(現)	41
監査役	常勤	西田 元紀	昭和15年12月2日生	昭和38年4月 平成10年6月 12年6月 16年6月 17年6月	入社 法務部門(法務部)担当 法務部長 法務部門長 法務部長 法務部門担当 監査役(現)	31
監査役	非常勤	山本 憲男	昭和11年7月30日生	昭和34年4月 平成8年6月 9年6月 同年10月 14年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行副頭取 同行顧問 三井東圧化学株式会社 監査役 同行顧問 三井化学株式会社 監査役 当社監査役(現) 三井化学株式会社 監査役(現)	4
				(主要な兼職) 株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部代表取締役社長		
監査役	非常勤	坂井 一郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 平成4年4月 7年7月 9年12月 13年5月 14年10月 16年6月 17年3月 同年4月 同年6月	検事任官 東京高等検察庁検事 最高検察庁検事 法務省矯正局長 法務省法務総合研究所長 広島高等検察庁検事長 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役(現)	
計						922

(注) 監査役山本憲男及び坂井一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、行動指針に「公正さと高い倫理観と責任感をもって行動し社会の信頼に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置づけている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成している。当社は基礎素材を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースに様々な経営判断や意思決定を行う必要があり、当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、意思決定や監督、業務の執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしている。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としている。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はない。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部を設置している。

この他に、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っている。さらに、職制を通じた活動を一層強化するために、その下部機構として法令遵守委員会を設置している。

会計監査については、当社は中央青山監査法人を選任し、商法監査及び証券取引法監査を受けるとともに、監査役や監査部との間で、監査結果の報告をはじめ、意見交換等を定期的実施している。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員	業務執行社員：	熊坂 博幸	8年
指定社員	業務執行社員：	内山 敏彦	10年
指定社員	業務執行社員：	鈴木 一宏	3年

(注) 中央青山監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置を自主的にとっている。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 7名、その他 1名

(3) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に当期支払った報酬等

取締役	36名	902百万円
監査役	4名	70百万円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

147百万円（上記には含んでいない）

上記、のほか、前期利益処分による役員賞与として、取締役に対し66百万円、監査役に対し3百万円を支払っている

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 6名 1,849百万円

(4) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 69百万円

上記以外の業務に基づく報酬の金額 1百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び第123期事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び第124期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		78,702		97,781		
2 受取手形及び売掛金		216,758		256,167		
3 有価証券		5		1,088		
4 たな卸資産		207,068		233,562		
5 繰延税金資産		13,803		15,814		
6 その他		36,881		43,214		
貸倒引当金		4,127		3,237		
流動資産合計		549,090	42.4	644,389	46.0	
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		403,087		406,712		
減価償却累計額		224,042	179,045	233,374	173,338	
(2) 機械装置及び運搬具		1,241,989		1,238,671		
減価償却累計額		994,704	247,285	1,000,742	237,929	
(3) 土地		82,692		78,954		
減価償却累計額		930	81,762	988	77,966	
(4) 建設仮勘定			23,420		30,855	
(5) その他		67,327		68,486		
減価償却累計額		55,524	11,803	56,609	11,877	
有形固定資産合計			543,315		531,965	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定					239	
(2) その他			9,645		10,571	
無形固定資産合計			9,645		10,810	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		145,102		167,019	
(2) 長期貸付金			6,615		3,506	
(3) 繰延税金資産			24,092		22,500	
(4) その他	1		22,342		32,513	
貸倒引当金			4,887		10,438	
投資その他の資産合計			193,264		215,100	
固定資産合計			746,224	57.6	757,875	54.0
資産合計			1,295,314	100.0	1,402,264	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			148,196		213,501	
2	2		131,145		138,220	
3	2		39,549		28,828	
4			21,000			
5	2		20,000		20,875	
6			5,641		10,011	
7			13,806		15,969	
8			93,537		96,309	
流動負債合計			472,874	36.5	523,713	37.3
固定負債						
1	2		140,886		120,000	
2	2		141,947		158,902	
3			1,430		2,826	
4			72,487		74,664	
5			3,874		3,425	
6			10,172		12,887	
固定負債合計			370,796	28.6	372,704	26.6
負債合計			843,670	65.1	896,417	63.9
(少数株主持分)						
少数株主持分			37,397	2.9	53,328	3.8
(資本の部)						
資本金		7	96,937	7.5	96,937	6.9
資本剰余金			85,792	6.6	85,800	6.1
利益剰余金			245,267	18.9	270,489	19.3
その他有価証券評価差額金			29,731	2.3	38,785	2.8
為替換算調整勘定			43,326	3.3	39,031	2.8
自己株式		8	154	0.0	461	0.0
資本合計			414,247	32.0	452,519	32.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,295,314	100.0	1,402,264	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,088,501	100.0	1,298,606	100.0
売上原価	2		850,881	78.2	1,023,665	78.8
売上総利益			237,620	21.8	274,941	21.2
販売費及び一般管理費	1,2		180,828	16.6	193,889	15.0
営業利益			56,792	5.2	81,052	6.2
営業外収益						
1 受取利息		561			638	
2 受取配当金		834			1,038	
3 持分法による投資利益		5,697			5,697	
4 為替差益					1,952	
5 雑収益		5,667	12,759	1.2	4,866	14,191
営業外費用						
1 支払利息		7,505			7,080	
2 たな卸資産評価・廃棄損					2,122	
3 雑損失		10,444	17,949	1.7	9,241	18,443
経常利益			51,602	4.7	76,800	5.9
特別利益						
1 有形固定資産売却益	3	2,543			1,165	
2 投資有価証券売却益		179			485	
3 関係会社株式売却益		800				
4 貸倒引当金戻入益			3,522	0.3	643	2,293
特別損失						
1 有形固定資産売却廃棄損	4	3,101			3,513	
2 固定資産評価損	5	4,045			13,013	
3 投資有価証券評価損	6	121			295	
4 構造改善費用	7	2,748			6,050	
5 環境対策費用	8				1,698	
6 その他	9	233	10,248	0.9	1,412	25,981
税金等調整前 当期純利益			44,876	4.1	53,112	4.1
法人税、住民税 及び事業税		9,127			13,043	
法人税等調整額		11,629	20,756	1.9	1,890	14,933
少数株主利益			3,212	0.3		3,782
当期純利益			20,908	1.9	34,397	2.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			85,792		85,792
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				8	8
資本剰余金期末残高			85,792		85,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			231,371		245,267
利益剰余金増加高					
当期純利益		20,908	20,908	34,397	34,397
利益剰余金減少高					
1 配当金		7,005		9,106	
2 役員賞与		7		69	
(うち監査役賞与)		(1)	7,012	(3)	9,175
利益剰余金期末残高			245,267		270,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		44,876	53,112
減価償却費		68,232	64,288
連結調整勘定償却額		11	95
貸倒引当金の減少額		1,250	2,981
退職給付引当金の減少額		995	4,556
受取利息及び受取配当金		1,395	1,676
支払利息		7,505	7,080
為替差損益		127	476
持分法による投資利益		5,697	5,697
有形固定資産売却・廃棄損益		558	2,348
投資有価証券売却・評価損益		26	128
関係会社株式売却損益		800	
固定資産評価損		4,045	13,013
売上債権の増減額		11,908	17,669
たな卸資産の増減額		3,395	12,830
仕入債務の増加額		6,641	15,560
その他流動資産の増加額		1,688	4,054
その他流動負債の増減額		11,474	9,544
役員賞与の支払額		7	69
その他		6,316	11,222
小計		129,392	142,376
利息及び配当金の受取額		4,547	6,608
利息の支払額		7,123	6,179
法人税等の支払額		9,206	9,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,610	133,481

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		5	339
有価証券の取得による支出		294	21
有価証券の償還による収入		1,287	154
有形固定資産の取得による支出		48,773	63,065
有形固定資産の売却による収入		4,077	7,326
無形固定資産の取得による支出		2,680	2,552
投資有価証券の取得による支出		4,052	2,432
投資有価証券の売却による収入		2,729	842
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	2	375	9,083
長期貸付金の貸付けによる支出		261	109
長期貸付金の回収による収入		303	4,798
その他		597	1,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,687	46,920
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		24,852	20,904
コマーシャルペーパーの純増減額		3,000	21,000
長期借入れによる収入		34,175	51,042
長期借入金の返済による支出		31,596	45,214
社債の発行による収入		10,000	
社債の償還による支出		30,000	20,000
配当金の支払額		7,016	9,104
少数株主への配当金の支払額		1,210	1,816
少数株主からの増資払込額		847	
その他		33	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,685	67,069
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,308	375
現金及び現金同等物の増加額		22,930	19,867
現金及び現金同等物の期首残高		55,677	78,702
連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物への影響額		95	170
現金及び現金同等物の期末残高	1	78,702	98,739

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 106社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 このうち、当連結会計年度から、株式買い増し及び支配力基準の適用によりThai Toray Textile Mills Public Company Limited、ほか1社を連結の範囲に含め、合併等により(株)ロンゼ、扶桑紡績(株)、Toray Nylon Thai Co., Ltd.、ほか7社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)東レ経営研究所、東馨股份有限公司である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 58社 非連結子会社58社について持分法を適用している。 なお、当連結会計年度から、株式売却によりKTP Industries Inc.が持分法適用の関連会社に移行し、清算により(株)ペニーブラック・マレーラジャパン、合併により中濃セテック(株)を持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社 主要な会社名 東レ・ダウコーニング・シリコン(株)、東レ・デュボン(株) なお、当連結会計年度から、株式売却によりKTP Industries Inc.が持分法適用の非連結子会社より移行し、株式取得によりオペロンテックス(株)、設立によりToray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.を持分法適用の範囲に含めた。また、株式買い増し及び支配力基準の適用によりThai Toray Textile Mills Public Company Limitedが連結子会社に移行し、株式売却によりYuen Tai Company Sdn. Berhad、ほか1社を持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 139社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により蝶理(株)、水道機工(株)、ほか32社を連結の範囲に含め、重要性が増加したことから東麗商事(上海)有限公司、設立等によりほか3社を連結の範囲に含めた。また、合併、清算により東レ合成フィルム(株)ほか4社を当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)東レ経営研究所、東馨股份有限公司である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 59社 非連結子会社59社について持分法を適用している。 なお、当連結会計年度から、蝶理情報システム(株)ほか1社が持分法適用の非連結子会社となった。また、重要性が増加したことから東麗商事(上海)有限公司を当連結会計年度から連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 39社 主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング・シリコン(株)、東レ・デュボン(株)である。 なお、当連結会計年度から、設立に伴う出資等により丸井織物(南通)有限公司ほか14社が持分法適用の関連会社となった。また、当連結会計年度から、株式の追加取得により蝶理(株)、水道機工(株)、ほか2社が連結子会社となったため持分法の対象から除き、蝶理情報システム(株)は持分法適用の非連結子会社となった。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか8社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Limited Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Societe des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか14社。</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか14社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Limited Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Societe des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか36社。 また、次に掲げる会社の決算日は1月31日である。</p> <p>(株)シーエスコーポレーション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 製品・仕掛品.....主として移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品...主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産...定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...同左</p> <p>無形固定資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法... 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段... 通貨スワップ ヘッジ対象... 外貨建金融債務</p> <p>ヘッジ方針... 当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>役員退職慰労引当金... 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償 却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作 成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からな る。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「たな卸 資産評価・廃棄損」(当連結会計年度 1,617百万円) は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連 結会計年度より「雑損失」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えた ため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度においては、営業外費用の「雑 損失」に「為替差損」(880百万円)が含まれてい る。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に 含めていた「たな卸資産評価・廃棄損」は、営業外費 用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区 分掲記することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">58,278百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,567 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,845百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right;">11,826百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,871百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">537 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,631百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び関連会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,533 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,481 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td style="text-align: right;">1,440 "</td> </tr> <tr> <td>KTP Industries Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,192 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク (株)外6社</td> <td style="text-align: right;">2,527 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,567百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び関連会社以外</td> </tr> <tr> <td>北国合繊(株)外18社</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">893 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,012百万円</td> </tr> </table> <p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 7,352百万円</p>	投資有価証券(株式)	58,278百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	2,567 "	計	60,845百万円	有形固定資産(帳簿価格)	11,826百万円	投資有価証券	45 "	計	11,871百万円	短期借入金	5,325百万円	1年内返済長期借入金	269 "	長期借入金	537 "	社債	500 "	計	6,631百万円	非連結子会社及び関連会社		Thai PET Resin Co., Ltd.	2,394百万円	Toray Membrane America, Inc.	1,533 "	P.T. Petnesia Resindo	1,481 "	(株)知立ホテル	1,440 "	KTP Industries Inc.	1,192 "	滋賀ケーブルネットワーク (株)外6社	2,527 "	計	10,567百万円	非連結子会社及び関連会社以外		北国合繊(株)外18社	2,119百万円	従業員に対するもの	893 "	計	3,012百万円	非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)	41百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">58,709百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,992 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,701百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right;">9,802百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,943百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,123百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び関連会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,384百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,557 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,476 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td style="text-align: right;">1,360 "</td> </tr> <tr> <td>上海東波爾斯精密塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,028 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク (株)外5社</td> <td style="text-align: right;">2,206 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,011百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び関連会社以外</td> </tr> <tr> <td>北国合繊(株)外18社</td> <td style="text-align: right;">4,052百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">582 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,634百万円</td> </tr> </table> <p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 270百万円 輸出手形割引高 2,063百万円</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 11,307百万円</p>	投資有価証券(株式)	58,709百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	4,992 "	計	63,701百万円	有形固定資産(帳簿価格)	9,802百万円	投資有価証券	141 "	計	9,943百万円	短期借入金	5,257百万円	1年内返済長期借入金	161 "	1年内償還社債	500 "	長期借入金	205 "	計	6,123百万円	非連結子会社及び関連会社		Thai PET Resin Co., Ltd.	2,384百万円	Toray Membrane America, Inc.	1,557 "	P.T. Petnesia Resindo	1,476 "	(株)知立ホテル	1,360 "	上海東波爾斯精密塑料有限公司	1,028 "	滋賀ケーブルネットワーク (株)外5社	2,206 "	計	10,011百万円	非連結子会社及び関連会社以外		北国合繊(株)外18社	4,052百万円	従業員に対するもの	582 "	計	4,634百万円	非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)	28百万円
投資有価証券(株式)	58,278百万円																																																																																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	2,567 "																																																																																																
計	60,845百万円																																																																																																
有形固定資産(帳簿価格)	11,826百万円																																																																																																
投資有価証券	45 "																																																																																																
計	11,871百万円																																																																																																
短期借入金	5,325百万円																																																																																																
1年内返済長期借入金	269 "																																																																																																
長期借入金	537 "																																																																																																
社債	500 "																																																																																																
計	6,631百万円																																																																																																
非連結子会社及び関連会社																																																																																																	
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,394百万円																																																																																																
Toray Membrane America, Inc.	1,533 "																																																																																																
P.T. Petnesia Resindo	1,481 "																																																																																																
(株)知立ホテル	1,440 "																																																																																																
KTP Industries Inc.	1,192 "																																																																																																
滋賀ケーブルネットワーク (株)外6社	2,527 "																																																																																																
計	10,567百万円																																																																																																
非連結子会社及び関連会社以外																																																																																																	
北国合繊(株)外18社	2,119百万円																																																																																																
従業員に対するもの	893 "																																																																																																
計	3,012百万円																																																																																																
非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)	41百万円																																																																																																
投資有価証券(株式)	58,709百万円																																																																																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	4,992 "																																																																																																
計	63,701百万円																																																																																																
有形固定資産(帳簿価格)	9,802百万円																																																																																																
投資有価証券	141 "																																																																																																
計	9,943百万円																																																																																																
短期借入金	5,257百万円																																																																																																
1年内返済長期借入金	161 "																																																																																																
1年内償還社債	500 "																																																																																																
長期借入金	205 "																																																																																																
計	6,123百万円																																																																																																
非連結子会社及び関連会社																																																																																																	
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,384百万円																																																																																																
Toray Membrane America, Inc.	1,557 "																																																																																																
P.T. Petnesia Resindo	1,476 "																																																																																																
(株)知立ホテル	1,360 "																																																																																																
上海東波爾斯精密塑料有限公司	1,028 "																																																																																																
滋賀ケーブルネットワーク (株)外5社	2,206 "																																																																																																
計	10,011百万円																																																																																																
非連結子会社及び関連会社以外																																																																																																	
北国合繊(株)外18社	4,052百万円																																																																																																
従業員に対するもの	582 "																																																																																																
計	4,634百万円																																																																																																
非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)	28百万円																																																																																																

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>7,522百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>6,690 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>832百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,401,481,403株である。</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 531,027株である。</p>	貸出極度額の総額	7,522百万円	貸出実行残高	6,690 "	差引額	832百万円	<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>4,430百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,759 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,671百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,401,481,403株である。</p> <p>8 当社及び当社の関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,098,467株である。</p>	貸出極度額の総額	4,430百万円	貸出実行残高	2,759 "	差引額	1,671百万円
貸出極度額の総額	7,522百万円												
貸出実行残高	6,690 "												
差引額	832百万円												
貸出極度額の総額	4,430百万円												
貸出実行残高	2,759 "												
差引額	1,671百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1 保管費及び運送費</td> <td>26,216百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>35,675 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td> <td>7,477 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>5,269 "</td> </tr> <tr> <td>5 賃借料</td> <td>8,583 "</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td>8,276 "</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td>4,010 "</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td>35,730 "</td> </tr> <tr> <td>9 連結調整勘定償却額</td> <td>27 "</td> </tr> <tr> <td>10 その他</td> <td>49,565 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>180,828百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,394百万円</p> <p>3 主として土地の売却によるものである。</p> <p>4 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。</p> <p>5 主として海外子会社の減損処理に伴うものである。</p> <p>6 上場有価証券等の減損処理に伴うものである。</p> <p>7 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。</p> <p>8</p> <p>9 主としてゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p>	1 保管費及び運送費	26,216百万円	2 給料手当	35,675 "	3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	7,477 "	4 退職給付費用	5,269 "	5 賃借料	8,583 "	6 旅費及び通信費	8,276 "	7 減価償却費	4,010 "	8 研究開発費	35,730 "	9 連結調整勘定償却額	27 "	10 その他	49,565 "		<u>180,828百万円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1 保管費及び運送費</td> <td>26,682百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>39,292 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td> <td>9,746 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>4,076 "</td> </tr> <tr> <td>5 賃借料</td> <td>9,089 "</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td>9,303 "</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td>4,820 "</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td>36,783 "</td> </tr> <tr> <td>9 連結調整勘定償却額</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>10 その他</td> <td>54,003 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>193,889百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,434百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 海外子会社の減損処理に伴うものである。</p> <p>6 投資有価証券の減損処理に伴うものである。</p> <p>7 同左</p> <p>8 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用である。</p> <p>9 ゴルフ会員権の減損処理及び関係会社の事業収束に伴うもの等である。</p>	1 保管費及び運送費	26,682百万円	2 給料手当	39,292 "	3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	9,746 "	4 退職給付費用	4,076 "	5 賃借料	9,089 "	6 旅費及び通信費	9,303 "	7 減価償却費	4,820 "	8 研究開発費	36,783 "	9 連結調整勘定償却額	95 "	10 その他	54,003 "		<u>193,889百万円</u>
1 保管費及び運送費	26,216百万円																																												
2 給料手当	35,675 "																																												
3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	7,477 "																																												
4 退職給付費用	5,269 "																																												
5 賃借料	8,583 "																																												
6 旅費及び通信費	8,276 "																																												
7 減価償却費	4,010 "																																												
8 研究開発費	35,730 "																																												
9 連結調整勘定償却額	27 "																																												
10 その他	49,565 "																																												
	<u>180,828百万円</u>																																												
1 保管費及び運送費	26,682百万円																																												
2 給料手当	39,292 "																																												
3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	9,746 "																																												
4 退職給付費用	4,076 "																																												
5 賃借料	9,089 "																																												
6 旅費及び通信費	9,303 "																																												
7 減価償却費	4,820 "																																												
8 研究開発費	36,783 "																																												
9 連結調整勘定償却額	95 "																																												
10 その他	54,003 "																																												
	<u>193,889百万円</u>																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">78,702百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,702百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	78,702百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)		現金及び現金同等物	78,702百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">97,781百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,062 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,739百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	97,781百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,062 "	現金及び現金同等物	98,739百万円						
現金及び預金	78,702百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																							
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)																							
現金及び現金同等物	78,702百万円																						
現金及び預金	97,781百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104 "																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,062 "																						
現金及び現金同等物	98,739百万円																						
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,634百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,945 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">549 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">86,859 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,339 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">12,785 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,145 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時持分法評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,566 "</td> </tr> <tr> <td>当期株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,579 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,662 "</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,083 "</td> </tr> </table>	流動資産	95,634百万円	固定資産	19,945 "	連結調整勘定	549 "	流動負債	86,859 "	固定負債	8,339 "	少数株主持分	12,785 "	株式の取得価額	8,145 "	支配獲得時持分法評価額	2,566 "	当期株式取得価額	5,579 "	現金及び現金同等物	14,662 "	差引：取得のための支出	9,083 "
流動資産	95,634百万円																						
固定資産	19,945 "																						
連結調整勘定	549 "																						
流動負債	86,859 "																						
固定負債	8,339 "																						
少数株主持分	12,785 "																						
株式の取得価額	8,145 "																						
支配獲得時持分法評価額	2,566 "																						
当期株式取得価額	5,579 "																						
現金及び現金同等物	14,662 "																						
差引：取得のための支出	9,083 "																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,533</td> <td style="text-align: right;">5,655</td> <td style="text-align: right;">4,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> <td style="text-align: right;">6,817</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,502 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,917百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,828 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,054 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,093百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	2,201	1,162	1,039	その他	10,533	5,655	4,878	合計	12,734	6,817	5,917	1年内	2,415百万円	1年超	3,502 "	合計	5,917百万円	支払リース料	2,828百万円	減価償却費相当額	2,828 "	1年内	1,039百万円	1年超	7,054 "	合計	8,093百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,828</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> <td style="text-align: right;">6,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,660</td> <td style="text-align: right;">6,497</td> <td style="text-align: right;">9,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,368 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,943百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,943 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,923 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,862百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	3,832	1,310	2,522	その他	11,828	5,187	6,641	合計	15,660	6,497	9,163	1年内	2,795百万円	1年超	6,368 "	合計	9,163百万円	支払リース料	2,943百万円	減価償却費相当額	2,943 "	1年内	939百万円	1年超	5,923 "	合計	6,862百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	2,201	1,162	1,039																																																														
その他	10,533	5,655	4,878																																																														
合計	12,734	6,817	5,917																																																														
1年内	2,415百万円																																																																
1年超	3,502 "																																																																
合計	5,917百万円																																																																
支払リース料	2,828百万円																																																																
減価償却費相当額	2,828 "																																																																
1年内	1,039百万円																																																																
1年超	7,054 "																																																																
合計	8,093百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	3,832	1,310	2,522																																																														
その他	11,828	5,187	6,641																																																														
合計	15,660	6,497	9,163																																																														
1年内	2,795百万円																																																																
1年超	6,368 "																																																																
合計	9,163百万円																																																																
支払リース料	2,943百万円																																																																
減価償却費相当額	2,943 "																																																																
1年内	939百万円																																																																
1年超	5,923 "																																																																
合計	6,862百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	45	45	
合計		45	45	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,274	78,840	50,566
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,766	3,398	368
合計		32,040	82,238	50,198

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,463	179	32

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	34
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1
不動産投資信託証券	20
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,467

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	39	25	15	
(2) その他				
不動産投資信託証券		20		
合計	39	45	15	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	40	40	
合計		40	40	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	34,471	100,412	65,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,831	1,571	260
合計		36,302	101,983	65,681

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っているものはない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
843	485	62

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	30
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,084
不動産投資信託証券	20
非上場株式	6,234

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	4	45	21	
(2) その他				
不動産投資信託証券		20		
合計	4	65	21	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の連結子会社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスク、為替変動リスクを効果的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引としては金利スワップ取引、通貨デリバティブ取引としては為替予約取引及び通貨スワップ取引を主に利用している。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社及び当社の連結子会社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資産運用利回りの向上等を目的として利用している。また、通貨デリバティブ取引を主に製品輸出による外貨建の売上債権、原材料輸入による外貨建の買入債務及び外貨建の金融債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。当社及び当社の連結子会社は、投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っていない。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の連結子会社のデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクのうち、金利デリバティブ取引は金利変動リスク、通貨デリバティブ取引は為替変動リスクを有している。当社及び当社の連結子会社が行っている金利スワップ取引は社債・借入金等の債務の有する金利変動リスクをヘッジする取引である。また通貨デリバティブ取引は外貨建債権債務等の有する為替変動リスクをヘッジする取引であり、何れも市場リスクを相殺している。信用リスクについては、当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引の契約先を信用度の高い金融機関に限定し、契約先を分散した取引を行うことによりリスクを抑制している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社の連結子会社は、通貨デリバティブ取引は取引権限、取引限度、管理要領等を定めた外国為替取引に関する社内管理規程に基づいて財務担当部署が実行し、毎月ポジション管理を行っている。金利デリバティブ取引は上記基本方針に基づき財務経理担当役員の個別取引決裁を得て財務担当部署が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理している。連結子会社の行う重要な通貨デリバティブ取引については、当社の財務経理担当役員の決裁を得て実行し、連結子会社から当社の財務部にポジションの報告を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日)				当連結会計年度末(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	605		570	35	5,926		5,954	28
	ユーロ	1,039		991	48	532		532	0
	英ポンド	29		28	1				
	買建								
	米ドル	1,702		1,696	6				
	円					201		212	11
	合計				78				17

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日)				当連結会計年度末(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定					13,000	4,500	216	216
	合計					13,000	4,500	216	216

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	269,287百万円
(2) 年金資産	164,033 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	105,254 "
(4) 未認識数理計算上の差異	35,484 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,677 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	72,447 "
(7) 前払年金費用	40 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	72,487 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	7,132百万円
(2) 利息費用	7,571 "
(3) 期待運用収益	3,871 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,891 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	219 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	15,504 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金3,213百万円を支払っている。

2 勤務費用から、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を設けていたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、同日付で確定給付企業年金制度に移行した。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	303,362百万円
(2) 年金資産	168,475 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	134,887 "
(4) 未認識数理計算上の差異	63,046 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,793 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	74,634 "
(7) 前払年金費用	30 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	74,664 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	7,540百万円
(2) 利息費用	7,521 "
(3) 期待運用収益	4,835 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,115 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	236 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	13,105 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金2,403百万円を支払っている。

2 勤務費用から、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	3,402百万円	賞与引当金	6,074百万円
賞与引当金	5,209 "	退職給付引当金	30,132 "
退職給付引当金	29,052 "	繰越欠損金	26,431 "
繰越欠損金	20,785 "	未実現利益	11,084 "
未実現利益	10,506 "	その他	23,857 "
その他	24,669 "	繰延税金資産小計	97,578百万円
繰延税金資産小計	93,623百万円	評価性引当額	14,234 "
評価性引当額	16,350 "	繰延税金資産合計	83,344百万円
繰延税金資産合計	77,273百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		圧縮記帳積立金	13,398百万円
圧縮記帳積立金	13,319百万円	減価償却費	2,425 "
減価償却費	2,664 "	在外子会社の留保利益	4,639 "
在外子会社の留保利益	3,745 "	その他有価証券評価差額金	26,726 "
その他有価証券評価差額金	20,401 "	その他	941 "
その他	1,113 "	繰延税金負債合計	48,129百万円
繰延税金負債合計	41,242百万円	繰延税金資産の純額	35,215百万円
繰延税金資産の純額	36,031百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		流動資産 繰延税金資産	15,814百万円
流動資産 繰延税金資産	13,803百万円	固定資産 繰延税金資産	22,500 "
固定資産 繰延税金資産	24,092 "	流動負債 その他	273 "
流動負債 その他	434 "	固定負債 繰延税金負債	2,826 "
固定負債 繰延税金負債	1,430 "		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	42.3%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等一時差異でない項目	1.6%	交際費等一時差異でない項目	1.7%
税効果を計上していない		税効果を計上していない	
子会社の損失等	5.7%	子会社の損益の影響等	7.5%
持分法による投資利益	5.4%	持分法による投資利益	4.4%
税率変更による期首繰延税金資産の減額修正等	1.3%	その他	1.0%
その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に 対する売上高	424,755	258,093	174,538	120,123	47,875	63,117	1,088,501		1,088,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,358	27,460	4,462	38,988	2	16,179	88,449	(88,449)	
計	426,113	285,553	179,000	159,111	47,877	79,296	1,176,950	(88,449)	1,088,501
営業費用	407,742	275,877	161,674	157,416	44,367	73,428	1,120,504	(88,795)	1,031,709
営業利益	18,371	9,676	17,326	1,695	3,510	5,868	56,446	346	56,792
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	442,598	348,520	219,133	155,682	67,546	117,683	1,351,162	(55,848)	1,295,314
減価償却費	22,688	21,609	13,721	2,376	2,734	5,822	68,950	(718)	68,232
資本的支出	20,143	11,197	6,829	1,676	2,554	6,900	49,299	(492)	48,807

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に 対する売上高	513,354	300,404	219,142	148,661	44,356	72,689	1,298,606		1,298,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	830	28,421	5,129	40,696	2	17,650	92,728	(92,728)	
計	514,184	328,825	224,271	189,357	44,358	90,339	1,391,334	(92,728)	1,298,606
営業費用	493,312	313,167	195,991	185,063	41,506	81,127	1,310,166	(92,612)	1,217,554
営業利益	20,872	15,658	28,280	4,294	2,852	9,212	81,168	(116)	81,052
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	480,112	383,932	239,398	160,064	62,263	132,244	1,458,013	(55,749)	1,402,264
減価償却費	22,446	19,033	13,177	2,571	2,162	5,652	65,041	(753)	64,288
資本的支出	22,922	13,701	16,877	4,340	5,105	11,290	74,235	(1,141)	73,094

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報・通信機材事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けフィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料及び同成型品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	786,063	180,676	121,762	1,088,501		1,088,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,606	22,402	5,068	95,076	(95,076)	
計	853,669	203,078	126,830	1,183,577	(95,076)	1,088,501
営業費用	811,467	193,616	121,820	1,126,903	(95,194)	1,031,709
営業利益	42,202	9,462	5,010	56,674	118	56,792
資産	963,366	211,161	140,484	1,315,011	(19,697)	1,295,314

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	961,633	211,192	125,781	1,298,606		1,298,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,145	34,161	4,975	120,281	(120,281)	
計	1,042,778	245,353	130,756	1,418,887	(120,281)	1,298,606
営業費用	976,985	235,084	125,653	1,337,722	(120,168)	1,217,554
営業利益	65,793	10,269	5,103	81,165	(113)	81,052
資産	1,055,154	225,510	146,550	1,427,214	(24,950)	1,402,264

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	274,372	168,901	443,273
連結売上高(百万円)			1,088,501
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	15.5	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	357,048	182,988	540,036
連結売上高(百万円)			1,298,606
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	14.1	41.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	295円64銭	1株当たり純資産額	323円04銭
1株当たり当期純利益	14円87銭	1株当たり当期純利益	24円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	20,908百万円	34,397百万円
普通株主に帰属しない金額	69百万円	135百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	69百万円	135百万円
普通株式に係る当期純利益	20,839百万円	34,262百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,995千株	1,400,656千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ(株)	第15回無担保普通社債	平9.11.10	20,000	20,000	年2.40	なし	平21.11.10
"	第17回無担保普通社債 (注)1	平10.6.10	20,000	20,000 (20,000)	年1.925	"	平17.6.10
"	第18回無担保普通社債	平10.12.10	10,000	10,000	年2.03	"	平20.12.10
"	第19回無担保普通社債	平10.12.10	10,000				
"	第20回無担保普通社債	平11.5.20	10,000	10,000	年1.95	なし	平21.5.20
"	第21回無担保普通社債	平11.5.20	10,000				
"	第22回無担保普通社債	平11.10.20	10,000	10,000	年1.93	なし	平21.10.20
"	第23回無担保普通社債	平12.8.21	10,000	10,000	年1.94	"	平22.8.20
"	第24回無担保普通社債	平13.2.13	10,000	10,000	年2.00	"	平25.2.8
"	第25回無担保普通社債	平13.8.10	20,000	20,000	年0.60	"	平18.8.10
"	第26回無担保普通社債	平13.12.5	20,000	20,000	年1.48	"	平23.12.5
"	第27回無担保普通社債	平15.10.10	10,000	10,000	年1.61	"	平25.10.10
曾田香料(株)	第3回物上担保付 普通社債 (注)1	平11.2.1	500	500 (500)	年2.3	あり	平18.2.1
Toray Capital (America), Inc.	ミディアム・ターム ・ノート (注)1、2	平10.7.23	386 [3,600 千米ドル]	375 (375) [3,600 千米ドル]	年 US\$ LIBOR + 0.35	なし	平17.7.25
合計	(注)1		160,886	140,875 (20,875)			

- (注) 1 当期末残高中の()書は、1年内に償還期限が到来するため流動負債に計上したものの(内数)である。
 2 ミディアム・ターム・ノートは外国において円建てで発行したものであり、通貨金利スワップ契約により確定した外貨建て決済金額を円貨に換算し連結貸借対照表に表示している。また、スワップ契約付与後の外貨建てによる金額は下段[]内に付記している。
 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,875	20,000		10,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	131,145	138,220	1.74	
1年内返済長期借入金	39,549	28,828	2.04	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	141,947	158,902	1.27	平成18.4 ~ 平成34.9
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)	21,000			
合計	333,641	325,950		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,098	50,994	24,532	2,921

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第123期 (平成16年3月31日)		第124期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		52,146		53,452	
2 受取手形	3	3,125		2,202	
3 売掛金	3	82,137		91,455	
4 有価証券		4		4	
5 商品及び製品		37,252		39,331	
6 仕掛品		17,307		18,047	
7 原材料		12,306		12,715	
8 貯蔵品		3,457		3,661	
9 前払費用		440		363	
10 繰延税金資産		7,016		7,751	
11 関係会社短期貸付金		40,076		31,786	
12 短期債権		14,202		16,143	
13 その他		5,083		3,180	
貸倒引当金		4,140		4,197	
流動資産合計		270,411	30.2	275,892	31.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		218,654		219,013	
減価償却累計額		132,870	85,785	137,634	81,379
(2) 構築物		38,806		38,742	
減価償却累計額		28,164	10,642	28,828	9,914
(3) 機械及び装置		776,210		759,149	
減価償却累計額		678,957	97,252	668,422	90,728
(4) 車両及び運搬具		2,464		2,419	
減価償却累計額		2,284	180	2,261	159
(5) 工具器具及び備品		33,223		32,335	
減価償却累計額		28,696	4,528	27,970	4,364
(6) 土地			48,641		48,565
(7) 建設仮勘定			6,959		16,996
有形固定資産計			253,987		252,105

区分	注記 番号	第123期 (平成16年3月31日)		第124期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,640		2,681	
(2) 施設利用権		139			
(3) その他				1,026	
無形固定資産計		2,779		3,706	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		82,831		99,098	
(2) 関係会社株式		218,990		229,278	
(3) 出資金		433		424	
(4) 関係会社出資金		39,215		20,272	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		13		11	
(6) 関係会社長期貸付金		21,195		4,408	
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		2,465		2,478	
(8) 長期前払費用		348		323	
(9) 繰延税金資産		6,425			
(10) 長期前払金		3,686		3,039	
(11) その他		5,550		5,273	
貸倒引当金		12,779		6,341	
投資その他の資産計		368,372		358,263	
固定資産合計		625,138	69.8	614,074	69.0
資産合計		895,549	100.0	889,966	100.0

区分	注記 番号	第123期 (平成16年3月31日)		第124期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	2,003		1,716	
2	3	40,041		43,069	
3		29,521		20,125	
4		8,024		908	
5		21,000			
6		20,000		20,000	
7	3	19,053		28,922	
8		15,903		15,543	
9		89		585	
10		80		252	
11	3	26,852		26,132	
12		6,300		6,800	
13		390		817	
14		1,216		689	
流動負債合計		190,472	21.3	165,559	18.6
固定負債					
1		140,000		120,000	
2		85,346		114,438	
3				1,313	
4		42,415		39,558	
5		2,533		1,900	
6		3,638		5,297	
固定負債合計		273,932	30.6	282,506	31.7
負債合計		464,403	51.9	448,065	50.3

区分	注記 番号	第123期 (平成16年3月31日)		第124期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		96,937	10.8	96,937	10.9
資本剰余金						
1 資本準備金		85,791			85,791	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益					8	
資本剰余金合計			85,791	9.6	85,800	9.6
利益剰余金						
1 利益準備金		24,234			24,234	
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		18,379			18,445	
(2) 特別償却準備金		783			941	
(3) 別途積立金		151,000			160,000	
3 当期末処分利益		25,001			18,389	
利益剰余金合計			219,398	24.5	222,009	25.0
その他有価証券評価差額金			29,173	3.3	37,384	4.2
自己株式	2		154	0.0	228	0.0
資本合計			431,145	48.1	441,901	49.7
負債及び資本合計			895,549	100.0	889,966	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第123期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第124期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	13		458,845	100.0		476,056	100.0
売上原価							
1 期首商品製品たな卸高		41,700			37,252		
2 当期製品製造原価	3, 13	298,101			306,553		
3 当期商品製品仕入高	13	50,403			55,008		
合計		390,204			398,813		
4 商品製品他勘定振替高	1	3,188			1,832		
5 期末商品製品たな卸高		37,252	349,764	76.2	39,331	357,650	75.1
売上総利益			109,081	23.8		118,406	24.9
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2, 13	33,544			30,286		
2 一般管理費	2,3 13	51,528	85,072	18.6	52,697	82,983	17.5
営業利益			24,009	5.2		35,422	7.4
営業外収益							
1 受取利息		303			236		
2 受取配当金	13	10,473			12,629		
3 雑収益		3,203	13,979	3.0	2,118	14,983	3.2
営業外費用							
1 支払利息		894			923		
2 社債利息		2,154			1,690		
3 訴訟和解金	4				1,218		
4 雑損失		4,009	7,058	1.5	3,489	7,319	1.5
経常利益			30,931	6.7		43,086	9.1
特別利益							
1 有形固定資産売却益	5	925			714		
2 投資有価証券売却益		14			322		
3 関係会社株式売却益	6	749					
4 貸倒引当金戻入益			1,688	0.4	643	1,679	0.3

区分	注記 番号	第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 有形固定資産売却廃棄損	7	2,016			2,351		
2 投資有価証券売却損		32					
3 投資有価証券評価損	8	105			270		
4 関係会社整理・評価損	9	1,511			23,218		
5 構造改善費用	10	845			4,084		
6 環境対策費用	11				1,490		
7 その他	12	115	4,624	1.0	168	31,580	6.6
税引前当期純利益			27,995	6.1		13,184	2.8
法人税、住民税 及び事業税		85			82		
法人税等還付税額		66			52		
法人税等調整額		10,976	10,995	2.4	1,368	1,398	0.3
当期純利益			17,000	3.7		11,786	2.5
前期繰越利益			11,504			11,505	
中間配当額			3,502			4,903	
当期未処分利益			25,001			18,389	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		129,414	43.4		143,540	46.5
労務費			31,693	10.6		28,598	9.3
経費			137,104	46.0		136,676	44.2
(うち外注加工費)			(79,648)	(26.7)		(81,302)	(26.3)
(うち減価償却費)			(24,655)	(8.3)		(22,203)	(7.2)
当期総製造費用			298,212	100.0		308,814	100.0
期首仕掛品たな卸高			18,632			17,307	
合計			316,844			326,121	
期末仕掛品たな卸高			17,307			18,047	
他勘定振替高	2		1,436			1,521	
当期製品製造原価			298,101			306,553	

(注) 1 第123期には退職給付費用が4,772百万円、賞与引当金繰入額が3,093百万円、第124期には退職給付費用が3,294百万円、賞与引当金繰入額が3,101百万円含まれている。

2 主なものは、試作用使用高である。

3 主要製品の原価計算方法は次のとおりである。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整している。

ナイロン糸、ナイロンステープル、“テトロン”糸、“テトロン”ステープル、“トレロン”ステープル、樹脂、フィルム……工程別等級別総合原価計算

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第123期 (平成16年6月25日)		第124期 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			25,001		18,389
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		365		529	
2 特別償却準備金取崩額		327	692	322	850
合計			25,693		19,239
利益処分量					
1 配当金		4,203 (1株につき 3円00銭)		4,903 (1株につき 3円50銭)	
2 役員賞与金		69 (うち 取締役分 66 監査役分 3)		129 (うち 取締役分123 監査役分 7)	
3 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		431		315	
(2) 特別償却準備金		485		294	
(3) 別途積立金		9,000	14,188	2,000	7,642
次期繰越利益			11,505		11,597

(注) 1 上記処分量はいずれも定時株主総会の承認を経たものである。

2 中間配当額 (1) 支払総額 3,502百万円 4,903百万円
(1株につき2円50銭) (1株につき3円50銭)
(2) 支払開始日 平成15年12月10日 平成16年12月10日

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準： (1) 製品、仕掛品.....原価法 (2) 原材料、貯蔵品...低価法 評価方法：移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。 なお、償却期間は主として5年である。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...同左</p> <p>(2) 賞与引当金...同左</p> <p>(3) 退職給付引当金...同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において独立掲記していた「たな卸資産評価・廃棄損」(当期617百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「雑損失」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期までは独立掲記していた「施設利用権」(当期135百万円)は、金額が僅少となったため、当期より無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第123期 (平成16年3月31日)	第124期 (平成17年3月31日)																								
<p>1 授権株式数 普通株式 4,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,401,481,403株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めている。</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 531,027 株である。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,979 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,260 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,489 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,078 "</td> </tr> </table>	受取手形	442百万円	売掛金	35,979 "	支払手形	116 "	買掛金	12,260 "	未払金	5,489 "	預り金	21,078 "	<p>1 授権株式数 普通株式 4,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,401,481,403株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めている。</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 664,967 株である。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,107 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,450 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,150 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">23,213 "</td> </tr> </table>	受取手形	43百万円	売掛金	44,107 "	支払手形	7 "	買掛金	15,450 "	未払金	10,150 "	預り金	23,213 "
受取手形	442百万円																								
売掛金	35,979 "																								
支払手形	116 "																								
買掛金	12,260 "																								
未払金	5,489 "																								
預り金	21,078 "																								
受取手形	43百万円																								
売掛金	44,107 "																								
支払手形	7 "																								
買掛金	15,450 "																								
未払金	10,150 "																								
預り金	23,213 "																								

第123期 (平成16年3月31日)	第124期 (平成17年3月31日)
<p>4 保証債務等</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 30,947百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 14,749百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 11,541百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 8,244百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 6,951百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 5,920百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 3,370百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,394百万円</p> <p>Toray Fluorofibers(America), Inc. 2,374百万円</p> <p>TAL Knits Ltd. 2,058百万円</p> <p>Toray Textiles Central Europe s.r.o 外18社 18,910百万円</p> <hr/> <p>計 107,458百万円</p> <p>関係会社以外</p> <p>ケイター(株)外9社 1,080百万円</p> <p>従業員に対するもの 727 "</p> <hr/> <p>計 1,807百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <p>東レインターナショナル(株)外12社 5,514百万円</p> <p>(3) この他に下記会社の社債発行等に対し、保証予約等を行っている。</p> <p>関係会社の信用補完を目的とした関係会社との合意書</p> <p>Toray Capital(America), Inc. 380百万円</p> <p>関係会社以外に対する保証予約</p> <p>テクノウイン(株) 41百万円</p>	<p>4 保証債務等</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 28,997百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 19,122百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 12,352百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 9,260百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 5,692百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 5,584百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 4,798百万円</p> <p>Penfibre Sdn. Berhad 2,826百万円</p> <p>Toray Fluorofibers(America), Inc. 2,495百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 2,467百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,384百万円</p> <p>Toray Composites(America), Inc. 2,148百万円</p> <p>東レインターナショナル(株)外16社 12,617百万円</p> <hr/> <p>計 110,741百万円</p> <p>関係会社以外</p> <p>ケイター(株)外8社 801百万円</p> <p>従業員に対するもの 486 "</p> <hr/> <p>計 1,288百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <p>東レインターナショナル(株)外13社 10,002百万円</p> <p>(3) この他に下記会社の社債発行等に対し、保証予約等を行っている。</p> <p>関係会社の信用補完を目的とした関係会社との合意書</p> <p>Toray Capital(America), Inc. 387百万円</p> <p>関係会社以外に対する保証予約</p> <p>テクノウイン(株) 28百万円</p>

第123期 (平成16年3月31日)	第124期 (平成17年3月31日)												
<p>5 債権流動化に伴う買戻義務 1,838 百万円</p> <p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">90,092 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">58,731 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,361 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は29,173 百万円である。</p>	貸出極度額の総額	90,092 百万円	貸出実行残高	58,731 "	差引額	31,361 "	<p>5 債権流動化に伴う買戻義務 1,282 百万円</p> <p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">84,091 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">34,208 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">49,883 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は37,384 百万円である。</p>	貸出極度額の総額	84,091 百万円	貸出実行残高	34,208 "	差引額	49,883 "
貸出極度額の総額	90,092 百万円												
貸出実行残高	58,731 "												
差引額	31,361 "												
貸出極度額の総額	84,091 百万円												
貸出実行残高	34,208 "												
差引額	49,883 "												

(損益計算書関係)

第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 主として、宣伝、見本、研究費等自己消費による 払出高及びたな卸資産の廃棄によるものである。	1 同左
2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目 及び金額は次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目 及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
保管費及び運送費 10,769百万円	保管費及び運送費 10,084百万円
販売促進費 3,911 "	販売促進費 1,651 "
給料手当及び賞与一時金 6,806 "	給料手当及び賞与一時金 7,030 "
賞与引当金繰入額 888 "	賞与引当金繰入額 1,040 "
退職給付費用 1,458 "	退職給付費用 1,092 "
法定福利費 915 "	法定福利費 847 "
請負作業費 1,764 "	請負作業費 2,273 "
旅費及び通信費 1,871 "	旅費及び通信費 2,041 "
賃借料 1,732 "	賃借料 1,674 "
減価償却費 220 "	減価償却費 256 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当及び賞与一時金 6,127百万円	給料手当及び賞与一時金 6,516百万円
賞与引当金繰入額 781 "	賞与引当金繰入額 925 "
退職給付費用 1,783 "	退職給付費用 957 "
法定福利費 816 "	法定福利費 790 "
請負作業費 3,426 "	請負作業費 3,210 "
旅費及び通信費 1,074 "	旅費及び通信費 1,117 "
賃借料 2,720 "	賃借料 2,607 "
減価償却費 1,661 "	減価償却費 1,752 "
研究開発費 29,889 "	研究開発費 30,060 "
(うち材料費) (6,045百万円)	(うち材料費) (7,011百万円)
(うち給料手当及び 賞与一時金) (9,059 ")	(うち給料手当及び 賞与一時金) (9,287 ")
(うち賞与引当金繰入額) (1,537 ")	(うち賞与引当金繰入額) (1,734 ")
(うち退職給付費用) (2,453 ")	(うち退職給付費用) (1,818 ")
(うち法定福利費) (1,408 ")	(うち法定福利費) (1,302 ")
(うち請負作業費) (2,416 ")	(うち請負作業費) (2,985 ")
(うち減価償却費) (2,717 ")	(うち減価償却費) (2,605 ")
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,146百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,307百万円
4	4 炭素繊維関連の民事訴訟和解金である。
5 社宅跡地の売却に伴うもの等である。	5 同左
6 KTP Industries Inc.、東レテクノ(株)株式の売却 に伴うものである。	6 同左
7 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一 括契約している。	7 同左
8 上場有価証券等の減損処理に伴うものである。	8 投資有価証券の減損処理に伴うものである。
9 関係会社への貸付金に対し、貸倒引当を行ったも の及び株式評価損である。	9 同左
10 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等 である。	10 同左
11	11 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用 である。
12 ゴルフ会員権の減損処理に伴うもの等である。	12 同左

第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
13 関係会社項目	13 関係会社項目
(1) 関係会社売上高 163,250百万円	(1) 関係会社売上高 170,031百万円
(2) 関係会社当期製品製造原価、当期商品製品仕入高及び販売費及び一般管理費 119,478 "	(2) 関係会社当期製品製造原価、当期商品製品仕入高及び販売費及び一般管理費 147,103 "
(3) 関係会社受取配当金 9,724 "	(3) 関係会社受取配当金 11,787 "

(リース取引関係)

第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,627</td> <td style="text-align: center;">3,664</td> <td style="text-align: center;">2,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,229</td> <td style="text-align: center;">3,925</td> <td style="text-align: center;">3,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	6,627	3,664	2,962	その他	603	260	342	合計	7,229	3,925	3,305	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,761</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">1,674</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,995</td> <td style="text-align: center;">2,937</td> <td style="text-align: center;">3,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,270</td> <td style="text-align: center;">3,267</td> <td style="text-align: center;">5,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,761	87	1,674	工具器具及び備品	5,995	2,937	3,059	その他	513	244	270	合計	8,270	3,267	5,003
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具及び備品	6,627	3,664	2,962																																		
その他	603	260	342																																		
合計	7,229	3,925	3,305																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	1,761	87	1,674																																		
工具器具及び備品	5,995	2,937	3,059																																		
その他	513	244	270																																		
合計	8,270	3,267	5,003																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,903 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,305百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,402百万円	1年超	1,903 "	合計	3,305百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,478 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,003百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,524百万円	1年超	3,478 "	合計	5,003百万円																								
1年内	1,402百万円																																				
1年超	1,903 "																																				
合計	3,305百万円																																				
1年内	1,524百万円																																				
1年超	3,478 "																																				
合計	5,003百万円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料 1,758百万円	支払リース料 1,737百万円																																				
減価償却費相当額 1,758 "	減価償却費相当額 1,737 "																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																				

(有価証券関係)

第123期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,421	6,712	2,291
関連会社株式	6,717	20,637	13,920
合計	11,139	27,350	16,211

第124期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	31,300	16,902
関連会社株式	1,137	15,881	14,744
合計	15,534	47,180	31,646

(税効果会計関係)

第123期 (平成16年3月31日)	第124期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 19,856百万円 関係会社株式 6,540 " 繰越欠損金 5,977 " その他 15,908 " 繰延税金資産小計 48,281百万円 評価性引当額 1,418 " 繰延税金資産合計 46,863百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 12,653百万円 其他有価証券評価差額金 20,125 " 特別償却準備金 644 " 繰延税金負債合計 33,422百万円 繰延税金資産の純額 13,441百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 19,289百万円 関係会社株式 3,546 " 繰越欠損金 10,561 " その他 13,615 " 繰延税金資産小計 47,011百万円 評価性引当額 1,750 " 繰延税金資産合計 45,261百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 12,507百万円 其他有価証券評価差額金 25,690 " 特別償却準備金 626 " 繰延税金負債合計 38,823百万円 繰延税金資産の純額 6,438百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 42.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9% 税率変更による期首繰延税金資産の減額修正等 1.5% その他 5.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.2% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6%

(1 株当たり情報)

第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円70銭	1株当たり純資産額	315円37銭
1株当たり当期純利益	12円08銭	1株当たり当期純利益	8円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	17,000百万円	11,786百万円
普通株主に帰属しない金額	69百万円	129百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	69百万円	129百万円
普通株式に係る当期純利益	16,931百万円	11,657百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,995千株	1,400,888千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,577	12,035
		富士写真フイルム(株)	2,215,000	8,683
		三井トラスト・ホールディングス(株)	6,286,730	6,702
		日本バイリーン(株)	7,242,083	4,925
		United Therapeutics Co.	866,666	4,253
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,676	3,419
		科研製薬(株)	4,589,825	3,396
		三井物産(株)	3,135,060	3,101
		三菱商事(株)	1,768,753	2,457
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,582	2,323
		アルプス電気(株)	1,300,000	2,219
		フジブレアム(株)	520,000	2,059
		三井生命保険(株)	40,000	2,000
		住友信託銀行(株)	2,721,978	1,903
		(株)テレビ東京	518,050	1,808
		トヨタ自動車(株)	441,227	1,760
		Kolon Industries, Inc.	2,112,824	1,661
		小松精練(株)	2,649,367	1,481
		イオン(株)	800,000	1,449
		Far Eastern Textile Ltd.	19,766,972	1,387
		山之内製薬(株)	330,000	1,198
		(株)ブリヂストン	606,533	1,195
		サカイオーベックス(株)	4,645,300	1,175
アツギ(株)	7,255,136	1,096		
王子製紙(株)	1,655,000	996		

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京スタイル	837,400	987
		Shinkong Synthetic Fibers Co.	33,757,634	984
		その他(201銘柄)	51,819,894	22,412
計			157,906,267	99,064

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	千葉県工業用水事業債	4	4
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県工業用水事業債	26	26
計			30	30

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券外		7
計				7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	218,654	1,429	1,070	219,013	137,634	5,478	81,379
構築物	38,806	573	638	38,742	28,828	1,028	9,914
機械及び装置	776,210	15,949	33,009	759,149	668,422	19,197	90,728
車両及び運搬具	2,464	6	51	2,419	2,261	29	159
工具器具及び備品	33,223	1,037	1,926	32,335	27,970	1,155	4,364
土地	48,641	45	121	48,565			48,565
建設仮勘定	6,959	29,785	19,748	16,996			16,996
有形固定資産計	1,124,958	48,824	56,562	1,117,220	865,115	26,888	252,105
無形固定資産							
ソフトウェア				5,124	2,443	929	2,681
その他				1,065	39	3	1,026
無形固定資産計				6,189	2,483	932	3,706
長期前払費用	720			720	397	25	323
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

愛媛工場	新事業製造設備外	3,894	百万円
東海工場	樹脂製造設備外	3,201	"
滋賀事業場	新事業製造設備外	1,850	"
岐阜工場	フィルム製造設備外	1,581	"
三島工場	繊維製造設備外	1,380	"
名古屋事業場	樹脂製造設備外	1,133	"
岡崎工場	新事業製造設備外	1,017	"

建設仮勘定

滋賀事業場	新事業製造設備外	7,710	百万円
名古屋事業場	ケミカル製造設備外	6,428	"
愛媛工場	新事業製造設備外	4,634	"
岡崎工場	新事業製造設備外	4,002	"
三島工場	繊維製造設備外	3,120	"
岐阜工場	フィルム製造設備外	1,067	"

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

名古屋事業場	ケミカル製造設備外	18,997	百万円
滋賀事業場	新事業製造設備外	9,767	"
三島工場	繊維製造設備外	2,726	"

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		96,937			96,937
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,401,481,403)	()	()	(1,401,481,403)
	普通株式 (百万円)	96,937			96,937
	計 (株)	(1,401,481,403)	()	()	(1,401,481,403)
	計 (百万円)	96,937			96,937
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	85,160			85,160
	再評価積立金 (百万円)	632			632
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)		8		8
計 (百万円)	85,791	8		85,800	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	24,234			24,234
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	18,379	431	365	18,445
	特別償却準備金 (百万円)	783	485	327	941
	別途積立金 (百万円)	151,000	9,000		160,000
	計 (百万円)	194,396	9,916	692	203,620

- (注) 1 当期末における自己株式数は664,967株である。
 2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,919	119	4,631	1,869	10,538
賞与引当金	6,300	6,800	6,300		6,800
役員退職慰労引当金	2,533	491	1,124		1,900

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、62百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、
 1,807百万円は債権回収等による戻し入れ額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	52,887
普通預金	560
計	53,447
その他	0
合計	53,452

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海理化販売(株)	135
(株)川島織物	133
ソニーエナジー・デバイス(株)	124
カイトック(株)	107
(株)フジコー	88
その他	1,615
合計	2,202

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月中	108
” 5月中	1,139
” 6月中	544
” 7月中	345
” 8月中	65
” 9月以降	2
合計	2,202

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	22,927
三井物産(株)	5,914
東レ・メディカル(株)	4,790
蝶理(株)	3,689
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	2,403
その他	51,732
合計	91,455

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
82,137	502,025	492,706	91,455	84.3	63.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「発生高」には消費税等が含まれている。

d 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ナイロン	3,446
“テトロン”	7,170
“トレロン”	1,194
プラスチック	13,528
ケミカル	2,547
その他	11,446
合計	39,331

e 仕掛品

品名	金額(百万円)
工場仕掛品	
ナイロン	730
“テトロン”	417
プラスチック	960
ケミカル外	3,665
計	5,772
外注加工品	
ナイロン	2,741
“テトロン”	8,055
“トレロン”外	1,479
計	12,275
合計	18,047

f 原材料

品名	金額(百万円)
ナイロン原材料	1,628
“テトロン”原材料	1,801
“トレロン”原材料	441
プラスチック原材料	2,829
その他	6,016
合計	12,715

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料	412
工事用品	2,416
消耗品	230
その他	603
合計	3,661

固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
子会社株式	
Toray Holding (U.S.A.), Inc.	49,486
Toray Plastics Europe S.A.	23,693
Toray Saehan Inc.	22,214
蝶理(株)	9,390
Alcantara S.p.A.	7,811
その他(93社)	92,321
計	204,915
関連会社株式	
松下プラズマディスプレイ(株)	7,500
Du Pont - Toray Pte. Ltd.	2,633
オペロンテックス(株)	2,255
東レ・デュボン(株)	1,984
STECO, Ltd.	1,308
その他(22社)	8,683
計	24,363
合計	229,278

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日陽エンジニアリング(株)	183
カワボウ繊維(株)	136
(株)明成商会	89
井上孫(株)	88
旭硝子(株)	85
その他	1,135
合計	1,716

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月中	406
” 5月中	712
” 6月中	261
” 7月中	231
” 8月中	100
” 9月以降	6
合計	1,716

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	8,278
三井物産(株)	5,615
(株)ジャパンエナジー	1,793
東レエンジニアリング(株)	1,648
蝶理(株)	748
その他	24,987
合計	43,069

c 設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成17年4月中	280
” 5月中	180
” 6月中	128
” 7月中	83
” 8月中	91
” 9月以降	56
合計	817

(注) 主な相手先

(株)アルメックス	105 百万円
(株)日本製鋼所	85 ”
(株)西村ケミテック	72 ”
岩谷産業(株)	48 ”
(株)タイシン	41 ”

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
第15回無担保普通社債	20,000
第25回無担保普通社債	20,000
第26回無担保普通社債	20,000
その他	60,000
合計	120,000

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	18,000
大阪府信用農業協同組合連合会	14,700
全国共済農業協同組合連合会	8,000
明治安田生命保険(相)	7,000
三井生命保険(株)	6,500
その他	60,238
合計	114,438

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toray.co.jp/ir/bspl/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第123期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第124期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成16年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成16年5月19日
平成16年5月20日
平成16年6月25日
平成16年12月22日
平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 熊坂博幸
関与社員

代表社員 公認会計士 内山敏彦
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 熊坂博幸

代表社員
関与社員 公認会計士 内山敏彦

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

